

わかりやすい 決算説明書

平成21年度版



庄原市 財政課

目次

決算資料編

1.	平成 21 年度一般会計決算のポイント	1
2.	歳入決算の概要	3
	(1) 歳入決算の概要	
	(2) 市税の決算額について	
	(3) 地方交付税の決算額について	
3.	歳出決算の概要	7
	(1) 歳出決算の概要(目的別)	
	(2) 歳出決算の概要(性質別)	
	(3) 補助金決算額一覧	
4.	特別会計等決算の概要	17
	(1) 特別会計決算の概要	
	(2) 公営企業会計決算の概要	
	(3) 基金の残高	

財政健全化資料編

平成 21 年度決算における財政健全化判断比率	19
-------------------------	----

主要事業編

第1章 協働の力で 笑顔が輝くまち (自治・協働)	21
第2章 さとやま資源の活用で 地域が輝くまち (産業・交流)	32
第3章 自然との共生で 暮らしが輝くまち (環境・基盤・定住)	45
第4章 心と体の健康づくりで 命が輝くまち (保健・福祉・医療)	61
第5章 ふるさとを愛する心で 人が輝くまち (教育・文化)	80
第6章 重点戦略プロジェクト	89

※表示単位未満を四捨五入して端数調整をしていないものがあるため、合計等と一致しない場合があります。



決算資料編



1. 平成21年度一般会計決算のポイント

《実質収支》決算剰余金は5億6,798万円の黒字

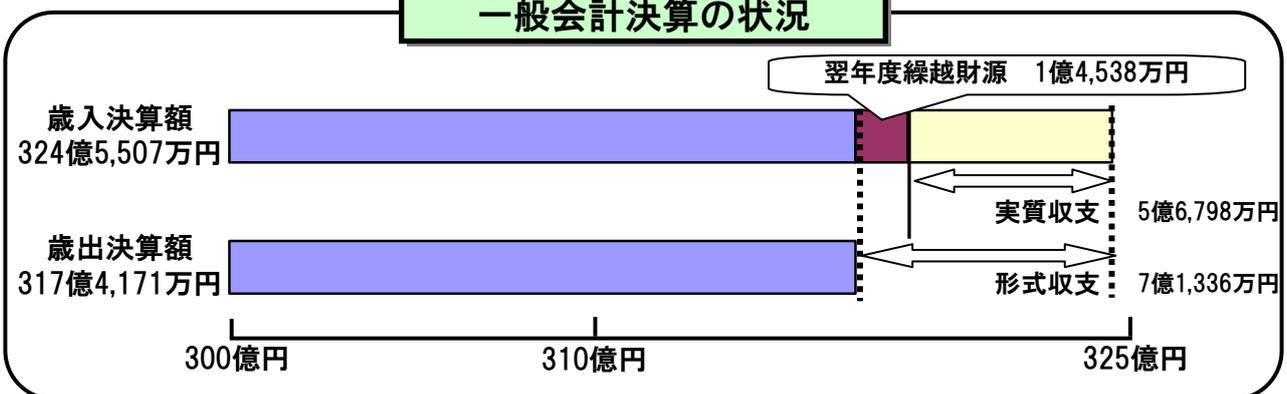
21年度の一般会計決算における「実質収支」、いわゆる決算剰余金は、前年度に比べ675万円（1.2%）増の5億6,798万円となりました。

21年度は、定額給付金や国の緊急経済対策を受けた事業を、20年度から22億6,808万円を繰り越して実施したため、決算額は前年度に比べて大幅に増加しました。

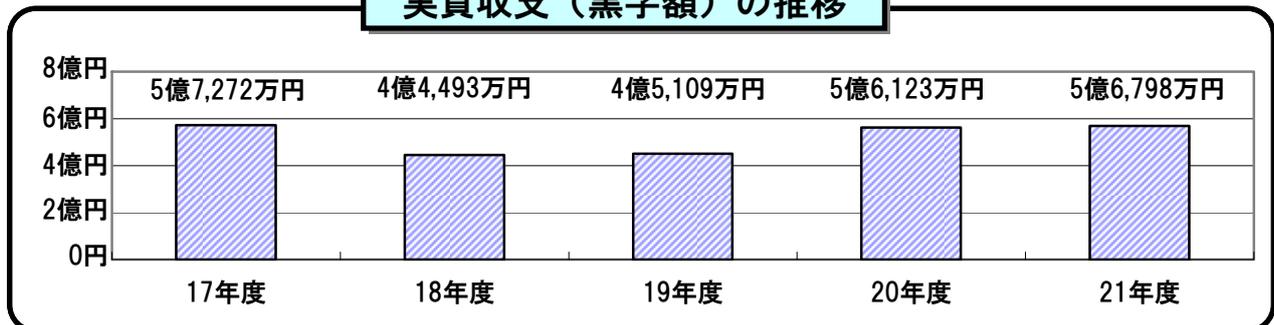
【一般会計決算の状況】

	21年度①	20年度②	増減①-②	増減比
歳入決算額 A	324億5,507万円	313億4,928万円	11億579万円	3.5%
歳出決算額 B	317億4,171万円	301億3,846万円	16億325万円	5.3%
形式収支 C=A-B	7億1,336万円	12億1,082万円	▲4億9,746万円	
繰越財源 D	1億4,538万円	6億4,959万円	▲5億421万円	
実質収支 E=C-D	5億6,798万円	5億6,123万円	675万円	

一般会計決算の状況



実質収支（黒字額）の推移



実質収支とは

形式収支（歳入決算額から歳出決算額を単純に差し引いた額）から、翌年度に繰り越す事業に充てるための財源を差し引いたもので、当該年度に属すべき収入と支出の差、いわば企業活動における黒字額を示しています。

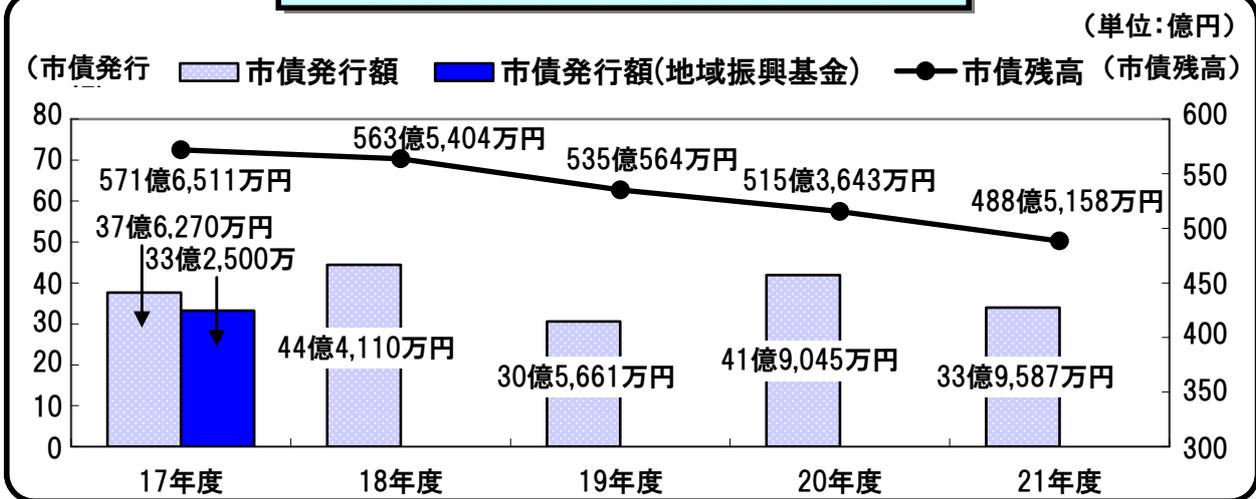
その金額の1/2以上は市の貯金である財政調整基金に積み立てるか、または借金である市債の繰上げ償還を行うことになっており、残りは繰越金として翌年度へ繰り越します。

《市債》市債(借金)残高は前年度より 28億9,135万円減少

21年度の一般会計の市債(借金)発行額は、本庁舎建設事業等の大型の建設事業が終了したこと、また「公債費負担適正化計画」に基づき事業の選択と集中をおこなった結果、7億9,458万円減の33億9,587万円となりました。

合併時に策定した新市建設計画に基づく事業を行なう一方で、市債の発行額を抑え、健全な財政運営を目指しています。

市債発行額及び市債残高の推移



【一般会計・各特別会計市債残高(純計処理前数値)】

会 計	平成20年度末 残 高(A)	平成21年度 発 行 額	平成21年度 元金償還額	平成21年度末 残 高(B)	増 減 (B)-(A)
一 般 会 計	515億3,642万円	33億9,587万円	60億8,071万円	488億5,158万円	▲26億8,485万円
住 宅 資 金 特 別 会 計	5,274万円	1,070万円	1,825万円	4,519万円	▲755万円
歯 科 診 療 所 特 別 会 計	737万円	0円	245万円	492万円	▲245万円
国 民 健 康 保 険 特 別 会 計 (直 診 勘 定)	1,957万円	0円	649万円	1,308万円	▲649万円
公 共 下 水 道 事 業 特 別 会 計	65億5,346万円	2億1,390万円	2億9,245万円	64億7,490万円	▲7,855万円
農 業 集 落 排 水 事 業 特 別 会 計	40億4,475万円	9,460万円	1億1,865万円	40億2,070万円	▲2,405万円
浄 化 槽 整 備 事 業 特 別 会 計	1億5,810万円	2,880万円	0円	1億8,690万円	2,880万円
簡 易 水 道 事 業 特 別 会 計	27億5,148万円	1億7,850万円	2億3,857万円	26億9,141万円	▲6,007万円
工 業 団 地 造 成 事 業 特 別 会 計	4億203万円	0円	5,463万円	3億4,740万円	▲5,463万円
宅 地 造 成 事 業 特 別 会 計	604万円	0円	151万円	453万円	▲151万円
合 計	655億3,196万円	39億2,237万円	68億1,371万円	626億4,061万円	▲28億9,135万円

注:ダム対策事業特別会計は18年度末で廃止となったため、当該特別会計の地方債残高は一般会計へ引き継いだ。

公債費負担 適正化計画とは

実質公債費比率18%以上となる地方公共団体が、地方債の発行(借り入れ)にあたって策定を義務付けられている計画で、総務大臣はこの計画の内容及び実施状況を考慮し、地方債の発行を許可することとなっています。

庄原市においても、平成18年度に計画を策定し、今後の地方債の借入れを必要最小限度に抑制するなど、公債費負担割合の適正管理に努めています。

2. 歳入決算の概要

(1) 歳入決算の概要

平成21年度の一般会計決算額は、324億5,507万円（対前年度3.5%増）となりました。主な歳入の増減については以下のとおりです。

- ① **市 税** : 人口減と景気低迷のため、法人市民税が前年度比27.0%減の2億1,833万円となり、市税全体でも前年度比4.9%減の39億1,807万円となりました。
- ② **地方特例交付金** : 自動車取得税の減税に伴う減収補てん特例交付金が前年度1,182万円から大幅増の6,021万円となり、地方特例交付金は前年度比81.5%増の8,401万円となりました。
- ③ **地方交付税** : 景気低迷への対策として、地域雇用創出推進費4億137万円が加算されたことや、公立病院支援の強化、妊婦検診への支援拡充など、普通交付税の充実により、地方交付税全体で前年度と比べ3億7,614万円（2.6%）増の150億5,023万円となりました。
- ④ **国庫支出金** : 道路特定財源の一般財源化に際し、地域活力基盤創造交付金が創設され、また、国の緊急経済対策による地域活性化臨時交付金17億5,439万円（生活対策、経済危機対策、公共投資、きめ細かな）の創設により、前年度と比べ12億9,125万円（53.5%）増の37億644万円となりました。
- ⑤ **県支出金** : 市町村合併推進交付金が前年度終了し2億5,603万円（皆減）減となったこと等により、9,908万円（▲4.5%）減の21億556万円となりました。
- ⑥ **財産収入** : 前年度はまちづくり東城株式会社の解散に伴う出資金の返還(1,600万円)、土地売却収入(1,652万円)など特殊要因があったため、21年度は5,307万円（▲42.1%）減の7,303万円となりました。
- ⑦ **繰入金** : 前年度では、地域振興基金の取り崩し額が1億50万円、庁舎建設基金の取り崩し額が1億491万円あったため、21度は4億1,666万円（▲43.3%）減の、5億4,502万円となりました。
- ⑧ **諸収入** : リサイクルプラザ太陽光発電設備補助金1億1,800万円や、中小企業融資資金貸付金元利収入の2億3,682万円（211.2%）増などにより、3億7,983万円(75.3%)増の8億8,444万円となりました。
- ⑨ **市債** : 庁舎建設関連の起債の大幅な減により、7億9,458万円（19.0%）減の33億9,587万円となりました。
- ⑩ **その他** : 繰越金が6億8,037万円増となり、6億9,342万円（76.8%）増の15億9,604万円となりました。

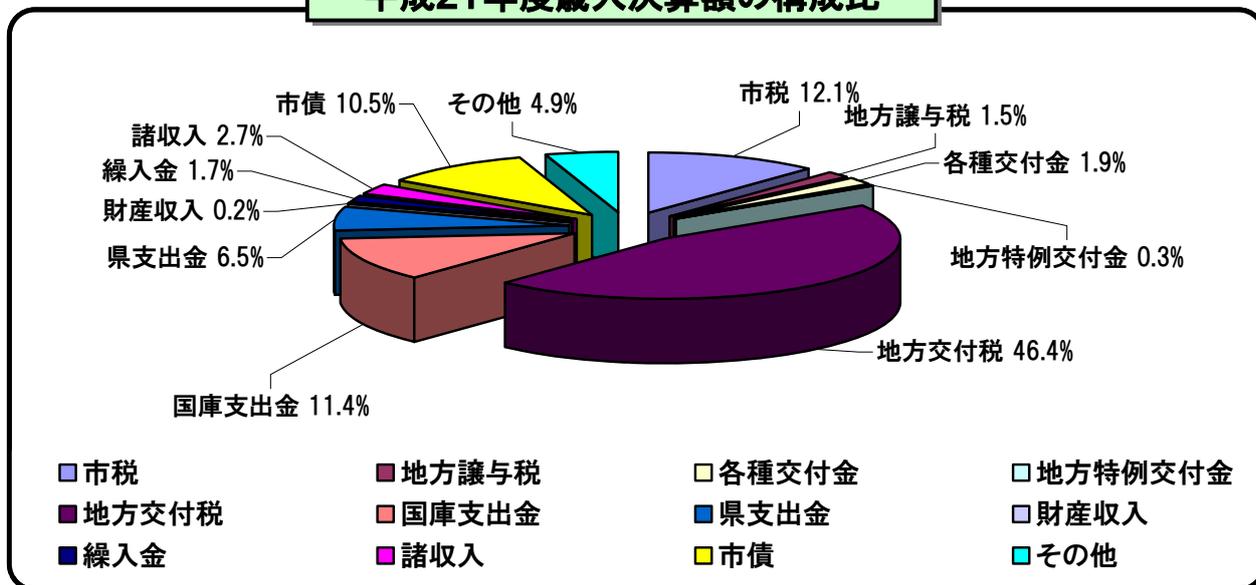
【歳入決算額の前年度対比】

歳入項目	平成21年度 決算額 A		平成20年度 決算額 B		差引 A-B
		対前年度(%)		対前年度(%)	
市 税	39億1,807万円	▲ 4.9	41億1,789万円	0.0	▲1億9,982万円
地 方 譲 与 税	4億8,156万円	▲ 4.8	5億567万円	▲ 1.6	▲2,411万円
各 種 交 付 金	6億1,481万円	▲ 12.2	7億4万円	▲ 11.2	▲8,523万円
地 方 特 例 交 付 金	8,401万円	81.5	4,629万円	91.6	3,772万円
地 方 交 付 税	150億5,023万円	2.6	146億7,409万円	2.3	3億7,614万円
国 庫 支 出 金	37億644万円	53.5	24億1,519万円	17.0	12億9,125万円
県 支 出 金	21億556万円	▲ 4.5	22億465万円	▲ 23.2	▲9,909万円
財 産 収 入	7,303万円	▲ 42.1	1億2,610万円	▲ 42.0	▲5,307万円
繰 入 金	5億4,501万円	▲ 43.3	9億6,168万円	44.2	▲4億1,667万円
諸 収 入	8億8,444万円	75.3	5億462万円	▲ 14.0	3億7,982万円
市 債	33億9,587万円	▲ 19.0	41億9,044万円	37.1	▲7億9,457万円
そ の 他	15億9,604万円	76.8	9億262万円	▲ 6.7	6億9,342万円
合 計	324億5,507万円	3.5	313億4,928万円	3.7	11億579万円

※各種交付金とは、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、交通安全対策特別交付金をいいます。

※その他とは、分担金及び負担金、使用料及び手数料、寄附金、繰越金をいいます。

平成21年度歳入決算額の構成比



(2) 市税の決算額について

《市税》 市民税の大幅な減により 39億1,807万円

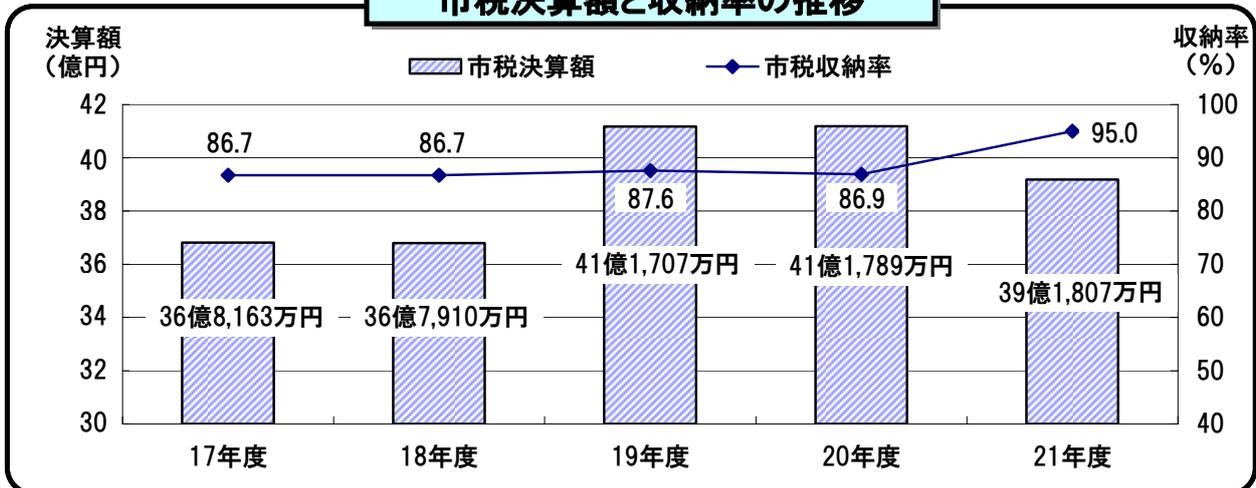
急激な景気悪化によって申告された法人市民税は前年度比27.0%の大幅減となりました。市たばこ税については前年度比4.4%の減、その他の税目についても、軽自動車税の横ばいを除き全てが減となりました。

税収全体では前年度比1億9,982万円減の39億1,807万円となりました。

【市税決算額の前年度対比】

市税項目	平成21年度 決算額 A		平成20年度 決算額 B		差引 A-B
	対前年度(%)	対前年度(%)	対前年度(%)		
市民税	16億1,173万円	▲ 7.8	17億4,805万円	0.6	▲1億3,632万円
個人分	13億9,340万円	▲ 3.8	14億4,882万円	▲ 0.1	▲5,542万円
法人分	2億1,833万円	▲ 27.0	2億9,923万円	4.1	▲8,090万円
固定資産税	19億7,890万円	▲ 2.6	20億3,260万円	0.1	▲5,370万円
軽自動車税	1億1,301万円	0.1	1億1,287万円	1.1	14万円
市たばこ税	1億9,514万円	▲ 4.4	2億403万円	▲ 5.9	▲889万円
鉱産税	43万円	▲ 29.3	61万円	3.6	▲18万円
入湯税	1,886万円	▲ 4.4	1,973万円	▲ 2.3	▲87万円
合計	39億1,807万円	▲ 4.9	41億1,789万円	0.0	▲1億9,982万円

市税決算額と収納率の推移



平成19年度に所得税から市民税への税源移譲がなされ、市税決算額が増額しました。

平成21年度で収納率が大きく上昇しているのは、裁判所の競売に基づき、前年度に固定資産税で4億円あまりの不納欠損処理を行ったほか、多額の不動産の滞納処分(差押・公売)を行ったことによるものです。

(3) 地方交付税について

《地方交付税》生活基盤の安定・雇用の創出対策により2.6%増

普通交付税は、景気低迷による雇用情勢の悪化に対処し、地域の雇用を維持するための経費をこれまでの算定と別枠で措置する「地域雇用創出推進費」の創設4億137万円や、過疎地の公立病院に対する支援強化等により、前年度比2億9,668万円の増となりました。

特別交付税は、前年度と比べ7,946万円増の16億1,231万円となり、地方交付税全体では前年度比3億7,614万円（2.6%）増の150億5,023万円となりました。

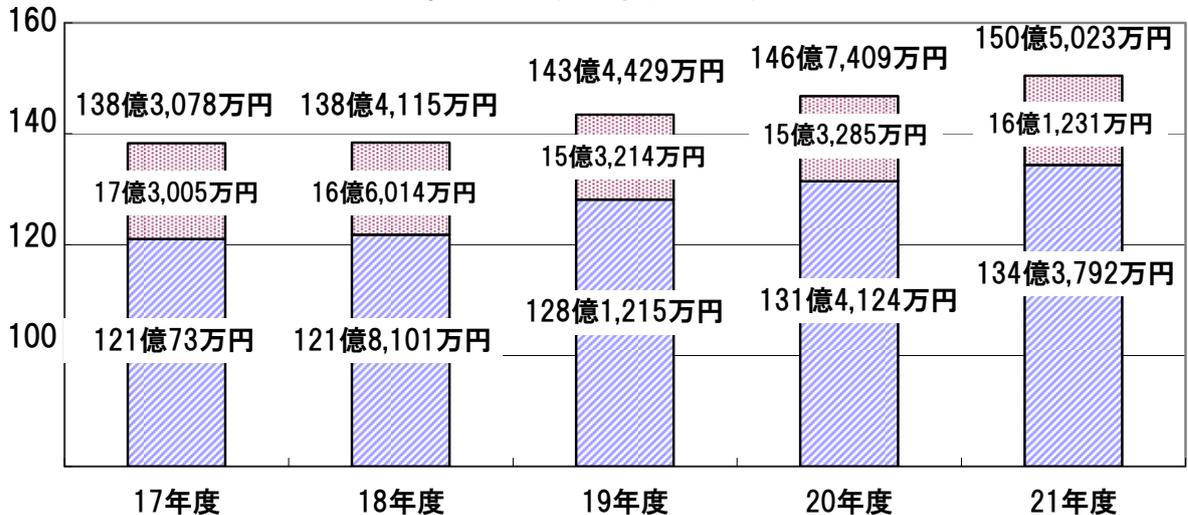
【地方交付税の前年度対比】

地方交付税項目	平成21年度		平成20年度		差引 A-B
	A	対前年度(%)	B	対前年度(%)	
普通交付税	134億3,792万円	2.3	131億4,124万円	2.6	2億9,668万円
特別交付税	16億1,231万円	5.2	15億3,285万円	0.0	7,946万円
合計	150億5,023万円	2.6	146億7,409万円	2.3	3億7,614万円

地方交付税の推移

(単位:億)

■ 普通交付税 ■ 特別交付税



3. 歳出決算の概要

(1) 歳出決算の概要（目的別）

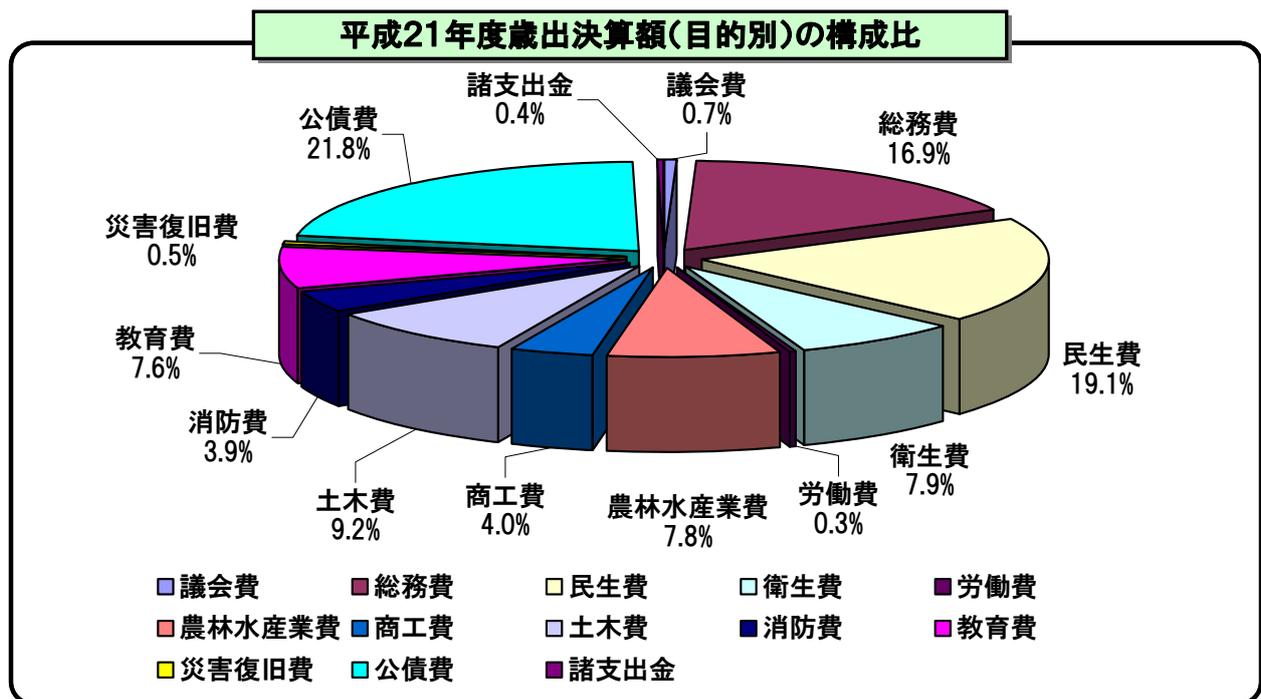
平成21年度においても国の臨時交付金（歳入17億5,439万円 20年度からの繰越も含む）を活用した緊急経済対策を実施し、歳出総額は317億4,171万円（対前年度5.3%増）となりました。

行政目的別に分類した、21年度の歳出の主な増減は以下のとおりです。

- ① 議会費：議員定数▲8人（33人→25人）による議員人件費の減などにより、3,581万円（▲14.7%）減の2億700万円となりました。
- ② 総務費：定額給付金事業6億8,102万円、木質ペレット製造施設整備2億8,299万円がありました。庁舎建設事業が前年度より17億8,137万円減額となったことなどから、9億6,531万円（▲15.3%）減の53億6,385万円となりました。
- ③ 民生費：介護保険特別会計への繰出金、後期高齢者医療での負担金の増等により、3億1,853万円（5.5%）増の60億6,384万円となりました。
- ④ 衛生費：リサイクルプラザ太陽光発電設備設置工事2億4,719万円や、公的医療機関整備補助金（医療機器整備）2億2,868万円などにより、5億3,456万円（27.1%）増の25億575万円となりました。
- ⑤ 労働費：中国労働金庫への預託金が昨年同額の9,600万円でした。
- ⑥ 農林水産業費：乳用牛振興対策事業での新規補助金、庄原産直市八木店の増改築、口和特産品販売施設の増築などにより、6,236万円（2.6%）増の24億7,514万円となりました。
- ⑦ 商工費：中小企業融資預託金2億3,682万円増、東城まちなみ整備事業1億2,670万円をはじめ、東城町屋建物保存事業、西城陸上トレーニングセンター、道後山高原合宿センター、口和鮎の里公園、ふるさとセンター田総、プレミアム商品券などにより、7億6,690万円（156.8%）増の12億5,599万円となりました。
- ⑧ 土木費：地域活力基盤創造交付金事業、まちづくり交付金事業、道路維持修繕事業の増等により、2億9,306万円（11.2%）増の29億1,251万円となりました。
- ⑨ 消防費：消防組合への負担金、消防団員夏用活動服購入の増等により、7,960万円（6.8%）増の12億4,731万円となりました。
- ⑩ 教育費：比和小学校屋内運動場改築1億9,388万円、小中学校の耐震改修工事をはじめとする各校の施設改修、設備整備により、4億8,619万円（25.1%）増の24億2,161万円となりました。
- ⑪ 災害復旧費：現年災害復旧事業の1億5,446万円でした。
- ⑫ 公債費：長期債の繰上償還を積極的におこなっていますが、前年度に比べ1億3,938万円（▲2.0%）減の69億2,536万円となりました。
- ⑬ 諸支出金：学校施設整備基金へ1億1,175万円積立を行ったことから、前年度に比べ4,832万円（74.8%）増の1億1,290万円となりました。

【歳出決算額(目的別)の前年度対比】

歳出項目	平成21年度	対前年度(%)	平成20年度	対前年度(%)	差引 A-B
	決算額 A		決算額 B		
議会費	2億700万円	▲ 14.7	2億4,280万円	1.7	▲3,581万円
総務費	53億6,385万円	▲ 15.3	63億2,916万円	35.3	▲9億6,531万円
民生費	60億6,384万円	5.5	57億4,532万円	7.0	3億1,853万円
衛生費	25億575万円	27.1	19億7,119万円	6.2	5億3,456万円
労働費	9,600万円	0.0	9,600万円	0.0	0円
農林水産業費	24億7,514万円	2.6	24億1,278万円	18.4	6,236万円
商工費	12億5,599万円	156.8	4億8,910万円	7.5	7億6,690万円
土木費	29億1,251万円	11.2	26億1,946万円	▲ 1.8	2億9,306万円
消防費	12億4,731万円	6.8	11億6,771万円	4.3	7,960万円
教育費	24億2,161万円	25.1	19億3,541万円	▲ 14.9	4億8,619万円
災害復旧費	1億5,446万円	67,347.6	23万円	▲ 100.0	1億5,423万円
公債費	69億2,536万円	▲ 2.0	70億6,474万円	2.5	▲1億3,938万円
諸支出金	1億1,290万円	74.8	6,458万円	▲ 87.7	4,832万円
合計	317億4,171万円	5.3	301億3,846万円	1.3	16億325万円



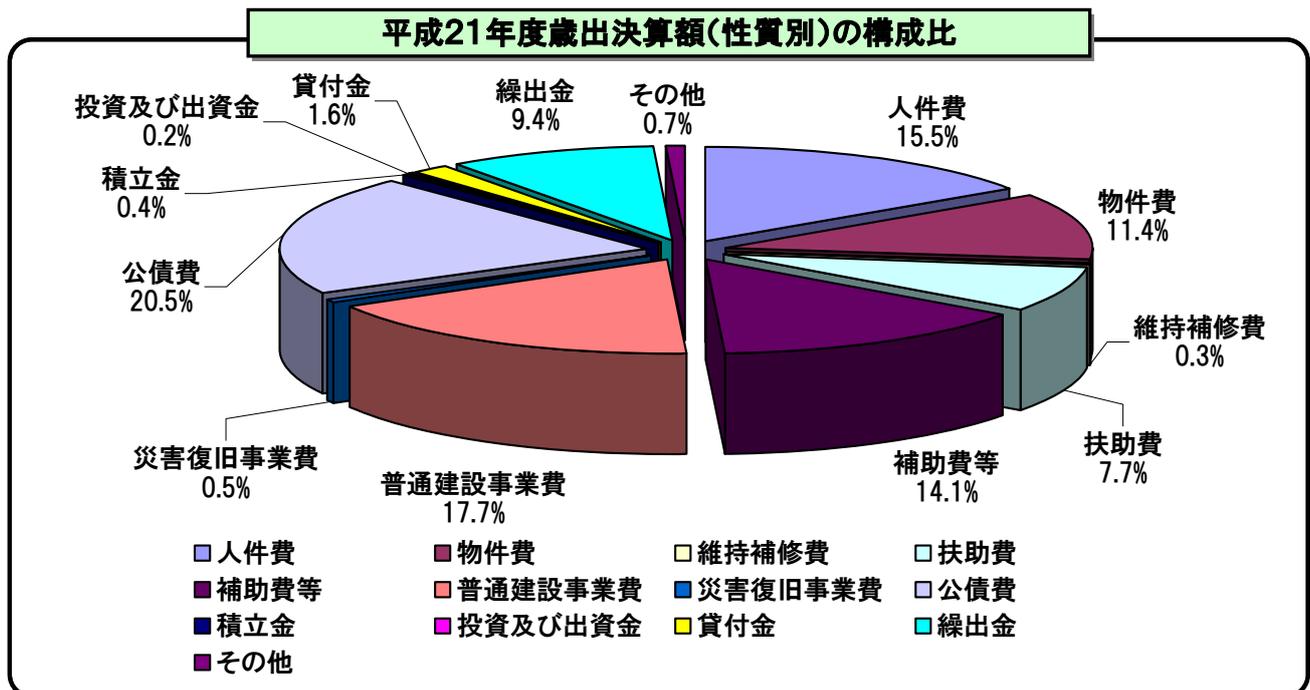
(2) 歳出決算の概要（性質別）

歳出をその性質別に分類した、21年度の歳出の主な増減は以下のとおりです。

- ① 人件費：衆議院議員選挙、県知事選挙、市長選挙及び市議会議員選挙があり、1億147万円（2.1%）増の49億3,512万円となりました。
- ② 物件費：衆議院議員、県知事、市長及び市議選挙があり、また農林振興公社委託業務料の増、国の臨時交付金を利用した保育所の耐震診断や備品購入により、2億5,654万円（7.6%）増の36億3,310万円となりました。
- ③ 維持補修費：前年度はリサイクルプラザ処理棟の修繕や、小学校、市役所本庁支所等の修繕が多くありましたが、平成21年度は5,024万円（▲35.2%）減の9,249万円となりました。
- ④ 扶助費：自立支援事業障害福祉サービス費の増等により、9,880万円（4.2%）増の24億5,200万円となりました。
- ⑤ 補助費等：定額給付金の実施、西城病院補助金の増等により、8億2,943万円（22.8%）増の44億7,000万円となりました。
- ⑥ 普通建設事業費：比和小学校屋内運動場改築工事等の小学校施設整備事業、リサイクルプラザ太陽光発電設備設置工事、道路新設改良事業、公的医療機関整備補助金等が大幅な増となりましたが、前年度で市役所新庁舎本体工事が完了しているため、1,701万円（▲0.3%）減の56億1,946万円となりました。
- ⑦ 災害復旧事業費：現年災害復旧事業の1億5,446万円でした。
- ⑧ 公債費：長期債の繰上償還を積極的におこなっていますが、前年度に比べ1億6,563万円（▲2.5%）減の65億281万円となりました。
※前頁の公債費と金額が異なるのは、公債費を他会計への繰出金として性質分析してあるためです。
- ⑨ 積立金：学校施設整備基金へ1億1,175万円積立を行ったことから、4,833万円（74.8%）増の1億1,290万円となりました。
- ⑩ 投資及び出資金：水道事業出資金の減により、917万円（▲13.5%）減の5,880万円となりました。
- ⑪ 貸付金：中小企業融資預託金の増等により、1億9,427万円（60.8%）増の5億1,375万円となりました。
- ⑫ 繰出金：介護保険特別会計への繰出金の増、後期高齢者医療事業（療養給付費負担金）の増等により、1億3,749万円（4.8%）増の29億7,521万円となりました。
- ⑬ その他：普通会計内での繰出、繰入の額となります。内容は、歯科診療特別会計繰出金、県証紙・収入印紙代、借換にかかる長期債繰上償還金です。

【歳出決算額(性質別)の前年度対比】

歳出項目	平成21年度 決算額 A		平成20年度 決算額 B		差引 A-B
		対前年度(%)		対前年度(%)	
人件費	49億3512万円	2.1	48億3,365万円	▲ 1.0	1億147万円
物件費	36億3,310万円	7.6	33億7,656万円	6.0	2億5,654万円
維持補修費	9,249万円	▲ 35.2	1億4,273万円	67.3	▲5,024万円
扶助費	24億5,200万円	4.2	23億5,320万円	4.7	9,880万円
補助費等	44億7,000万円	22.8	36億4,057万円	8.0	8億2,943万円
普通建設事業費	56億1,948万円	▲ 0.3	56億3,647万円	30.0	▲1,701万円
災害復旧事業費	1億5,446万円	67,054.3	23万円	▲ 100.0	1億5,423万円
公債費	65億281万円	▲ 2.5	66億6,844万円	▲ 0.5	▲1億6,563万円
積立金	1億1,290万円	74.8	6,458万円	▲ 87.7	4,833万円
投資及び出資金	5,880万円	▲ 13.5	6,797万円	68.8	▲917万円
貸付金	5億1,375万円	60.8	3億1,948万円	14.0	1億9,427万円
繰出金	29億7,521万円	4.8	28億3,772万円	11.3	1億3,749万円
その他	2億2,162万円	12.6	1億9,688万円	3,384.6	2,474万円
合計	317億4,171万円	5.3	301億3,846万円	1.3	16億325万円



(3) 補助金決算額一覧【一般会計】

補助金名称	平成21年度 決算額
防犯灯設置補助金	45万円
県立広島大学研究開発助成金	1,427万円
木質ペレット利用促進補助金	168万円
地域バイオマス利活用整備交付金事業補助金	14,784万円
山野草自生地等整備事業費補助金	440万円
自治振興区活動促進補助金	2,572万円
地域づくりリーダー育成事業補助金	4万円
自治振興区振興交付金	15,470万円
自治振興区特別振興交付金(地域振興計画策定分)	156万円
定住促進事業実績交付金	8万円
集会所借上助成金	17万円
集会施設修繕補助金	472万円
宝くじコミュニティ助成金	1,080万円
姉妹縁組交流活動補助金	20万円
庄原市チャイルドシート購入助成金	39万円
庄原地区交通安全協会運営補助金	159万円
東城交通安全協会補助金	19万円
庄原交通安全推進隊運営補助金	81万円
西城交通安全推進隊運営補助金	22万円
東城交通安全推進隊補助金	26万円
辺地共聴施設整備事業補助金	7,712万円
庄原地区保護司会補助金	16万円
定額給付金	67,328万円
第2種生活交通路線維持費補助金	239万円
廃止代替等路線運行費補助金	6,284万円
生活交通路線格上げ等補助金	8,109万円
庄原市街地循環バス運行事業補助金	964万円
東城地区循環バス運行維持補助金	678万円
庄原地域生活バス運行事業補助金	1,436万円
東城地域生活バス運行事業補助金	974万円
市民タクシー事業補助金	61万円
JR駅舎維持費交付金	5万円
バス利用促進等総合対策事業補助金	32万円
低公害車普及促進対策費補助金	123万円
公共交通利用促進補助金	168万円
遺族会運営費補助金	34万円
豪雪災害家屋改修等資金融資利子補給金	96万円
民生委員児童委員協議会運営費補助金	450万円
民生委員児童委員協議会活動補助金	1,515万円
民生委員児童委員活動費補助金	952万円
民生委員児童委員協議会会長活動費補助金	12万円
庄原市社会福祉協議会補助金	7,785万円
社会福祉施設償還助成金	4,140万円
庄原市老人クラブ連合会補助金	357万円
庄原市老人クラブ連合会活性化事業補助金	300万円
単位老人クラブ補助金	587万円

補助金名称	平成21年度 決算額
高齢者等日常生活相談事業補助金	106万円
外出支援事業補助金	505万円
庄原地区ひとり暮らし高齢者等巡回相談員連絡協議会補助金	10万円
社会福祉法人等サービス利用者負担額軽減費用助成金	172万円
離島等地域訪問介護等利用者負担額軽減費用助成金	1万円
デイホーム事業補助金	851万円
庄原市シルバー人材センター事業補助金	1,787万円
庄原市シルバー人材センター高齢者生活支援事業補助金	250万円
敬老会事業補助金	1,361万円
認知症グループホーム整備補助金	1,490万円
障害者福祉事業所送迎助成金	477万円
事務処理安定化促進事業助成金	42万円
新事業移行促進事業助成金	14万円
日常生活自立支援事業補助金	250万円
社会福祉施設整備費借入金償還助成	513万円
重度障害者を守る会補助金	5万円
庄原市身体障害者連合会補助金	141万円
広島県北三次難聴者・中途失聴者協会補助金	4万円
障害者ふれあい教室事業補助金	24万円
広島県備北地域スポーツ大会補助金	5万円
広島県障害者陸上競技大会参加補助金	10万円
じん臓障害者通院助成金	423万円
障害者通所授産施設運営補助金(旧小規模通所授産施設補助金)	1,000万円
障害者小規模作業所運営補助金(旧障害者就労促進補助金)	210万円
障害者福祉事業所通所助成金(旧在宅障害者共同作業所等通所助成)	380万円
庄原人権擁護委員協議会助成金	30万円
住宅新築資金等利子補給金	5万円
青少年育成庄原市民会議補助	59万円
北備地区里親会補助	2万円
里親会補助	1万円
進学等応援金	1,844万円
子育て応援特別手当	1,753万円
私立保育所施設整備補助金	1,101万円
小奴可保育所施設運営補助金	227万円
小奴可保育所障害児保育補助金	107万円
聖慈保育所施設運営補助金	117万円
新市保育所施設運営補助金	139万円
出産祝い金	6,245万円
病院群輪番制病院運営事業補助金	3,104万円
小児救急医療支援事業補助金	192万円
緊急医療対策事業補助金	5,728万円
庄原赤十字病院増改築資金助成	4,710万円
公的医療機関整備補助金	12,750万円
西城町原爆被爆者友の会補助金	5万円
食生活改善推進員連絡協議会補助金	25万円

補助金名称	平成21年度 決算額
庄原市公衆衛生推進協議会活動費補助金	597万円
住宅用太陽光発電システム設置事業補助金	1,271万円
西城川漁業協同組合補助金	60万円
生ごみ処理機設置補助金	49万円
ごみステーション整備設置補助金	40万円
環境保全対策補助金(一木、下谷自治会)	40万円
環境保全対策補助金(是松自治会)	20万円
環境保全対策補助金(宮原自治会)	18万円
環境保全対策補助金(掛田自治会)	20万円
し尿汲取り補助金	366万円
掛田地区圃場整備事業償還助成補助金	128万円
飲料水供給施設整備費補助金	1,946万円
庄原市水道事業補助金	22,858万円
西城市民病院事業補助金	4,837万円
地域農業集団連絡協議会補助金	13万円
農業青年クラブ育成事業補助金	53万円
農業士の会補助金	12万円
モーモーファーム運営補助金	178万円
就農研修資金償還助成	180万円
生活研究グループ補助金	4万円
集落法人連絡協議会補助金	8万円
かんたん就農塾事業補助金	3万円
農業後継者育成事業補助金	390万円
再生可能エネルギー導入モデル支援事業補助金	400万円
野菜品種試験展示圃補助金	10万円
農産園芸振興事業補助金	1,858万円
特産品振興事業補助金	132万円
農地利用集積促進事業補助金	569万円
高野地区都市と農村交流推進会議補助金	13万円
中山間地域等直接支払交付金	58,591万円
農業制度資金利子補給費補助金	1,618万円
口和牛資源強化対策事業利子補給	1万円
農林漁業セーフティネット資金利子助成事業補助金	87万円
集落法人育成強化事業補助金	8万円
集落法人育成加速化支援事業補助金	1,665万円
農業法人経営高度化事業補助金	2,432万円
ハートフル農園支援事業補助金	350万円
がんばる農業支援事業補助金	615万円
家畜粗飼料生産利用促進事業補助金	364万円
アカバネ病予防対策事業補助金	156万円
受精卵導入事業補助金	63万円
産肉データ収集事業補助金	275万円
育成牛飼養安定事業補助金	40万円
繁殖用和牛増頭推進事業補助金	1,280万円
園芸産地構造改革推進事業(集落法人畜産導入)補助金	112万円
和牛導入資金利子補給	2万円

補助金名称	平成21年度 決算額
和牛水田放牧促進事業補助金	5万円
広島牛肥育経営支援事業補助金	84万円
家畜飼養施設増改築等支援事業補助金	744万円
乳用牛群検定事業補助金	84万円
乳用牛防疫対策事業補助金	35万円
乳用牛ヘルパー事業補助金	34万円
乳用牛導入促進事業補助金	1,344万円
生乳生産拡大奨励事業補助金	478万円
配合飼料利用支援事業補助金	1,789万円
豚防疫対策事業助成金	104万円
地域畜産共進会事業補助金	43万円
堆肥利用促進事業補助金	597万円
循環型農業推進土壌分析事業補助金	10万円
数量調整円滑化推進事業費補助金	512万円
農林道補修碎石補助金	10万円
土地改良事業受益者分担金助成金	10万円
西城地区債務保証料補助金	31万円
東城地区ほ場整備推進特別事業償還助成	734万円
農林施設整備事業補助金	1,184万円
農道路線草刈作業実施活動助成金	1万円
土地改良区運営費補助金(庄原)	430万円
土地改良事業償還助成金	3,109万円
土地改良区運営費補助金(西城)	16万円
土地改良区運営費補助金(東城)	78万円
土地改良区運営費補助金(口和)	17万円
土地改良事業償還助成金(高野)	93万円
土地改良区運営費補助金(高野)	460万円
土地改良区運営費補助金(比和)	12万円
小規模農業基盤整備事業補助金	827万円
ため池緊急整備事業補助金	73万円
担い手育成支援事業償還助成	52万円
経営安定対策基盤整備緊急支援事業補助金	19万円
県自然公園環境保全地域補助金	24万円
林業研究グループ補助金	8万円
東城フォレスト活動補助金	27万円
森林登録情報整備事業補助金	105万円
地域木材住宅建築普及事業補助金	260万円
作業路開設事業補助金	3,566万円
有害鳥獣防除事業補助金	2,111万円
しいたけ品評会開催事業補助金	10万円
しいたけ産地育成事業補助金	178万円
森林整備地域活動支援交付金	4,082万円
ひろしまの森づくり事業(環境貢献林)補助金	9,500万円
ひろしまの森づくり事業(里山林等)補助金	4,293万円
林道路線草刈作業実施活動助成金	6万円
緑資源幹線林道開設事業賦課金補助	3,690万円

補助金名称	平成21年度 決算額
東城中央線推進協議会補助金	8万円
水産養殖事業補助金	366万円
高丸山地区環境保全対策協議会補助金	3万円
庄原商工会議所補助金	745万円
まちなか活性化補助金	749万円
中小企業振興事業補助金	1,305万円
商工会補助金	1,550万円
西城町商業集積複合施設維持管理補助金	922万円
西城町商業集積複合施設償還補助金	476万円
プレミアム商品券事業補助金	4,583万円
中小企業融資信用保証料助成	770万円
小企業等経営改善資金融資	35万円
中小企業融資利子補給	828万円
庄原よいところ祭補助金	200万円
桜まつりボンボリ作成補助金	87万円
内水面開放事業補助金	50万円
観光協会補助金	1,065万円
地域活性化イベント補助金	100万円
花いっぱい運動事業補助金	37万円
お通り補助金	200万円
遊夏祭花火大会補助金	85万円
吾妻山山開き補助金	12万円
比和やまびこ祭補助金	66万円
さとやま夢まつり組織委員会補助金	50万円
光のまち庄原実行委員会補助金	206万円
ふれあい東城まつり補助金	100万円
学園ロードイルミネーション事業補助金	4万円
比和盆踊り花火大会補助金	40万円
ひばごん郷どえりゃあ祭補助金	125万円
広島県雪合戦大会補助金	200万円
七夕まつりNふるさと高野補助金	53万円
里山を楽しむ町イベント実行委員会補助金	411万円
やまなみ大学連携事業補助金	56万円
敷信中央地区開発推進対策協議会補助金	10万円
庄原市企業立地助成金	4,444万円
定住住宅資金借入利息助成	42万円
高速バス活用による定住対策補助金	57万円
庄原市起業支援事業補助金	1,084万円
新婚世帯家賃・通勤支援補助金	57万円
空家活用改修費補助金	200万円
生活道舗装事業補助金	521万円
市道路線草刈作業実施活動交付金	1,465万円
木造住宅耐震診断及び耐震改修工事費補助金	4万円
消防後援会活動補助金	53万円
防火水槽改修補助金	16万円
庄原市PTA連合会補助金	38万円

補助金名称	平成21年度 決算額
比婆科学教育振興会補助金	3万円
西城紫水高等学校教育振興補助金	14万円
東城高校教育振興補助金	27万円
庄原地域小学校通学費補助金	38万円
口和地域小学校通学費補助金	62万円
木江交流事業補助金	35万円
庄原中学校通学費補助金	2,007万円
東城中学校通学費補助金	653万円
口和中学校通学費補助金	7万円
中学校夏季・冬季クラブ等通学費補助金	77万円
口和地域体育後援会新人戦実施補助金	12万円
中学校クラブ遠征費補助金	767万円
学校交流事業補助金	8万円
似島交流事業補助金	16万円
幼稚園運営費補助金	226万円
幼稚園就園奨励費補助金	297万円
庄原市地域女性団体連絡協議会補助金	50万円
庄原市子ども会育成連合会補助金	26万円
NPO七塚原自然体験活動研究センター補助金	285万円
庄原市青年団体補助金	28万円
全国大会参加費補助金	43万円
東城の民話を保存する会補助金	20万円
文化財保護管理補助金	45万円
庄原市文化協会補助金	192万円
庄原市親善囲碁大会補助金	11万円
広島県文化団体連合会備北支部補助金	8万円
庄原市体育協会補助金	510万円
スポーツ少年団育成事業補助金	555万円
総合型地域スポーツクラブ育成支援補助金	10万円
四県四郡市総合体育大会補助金	30万円
ひろしま国体開催記念なぎなた競技大会補助金	68万円
国体開催記念学童野球大会補助金	4万円
国体開催記念中学校野球大会補助金	4万円
比和かさべるで杯親善ゲートボール大会補助金	32万円
学校給食会等運営費補助金	131万円
地元米利用補助金	23万円
奨学金支給事業	16万円
合 計	36億9,970万円

4. 特別会計等決算の概要

(1) 特別会計決算の概要

特別会計とは、「保険料や使用料などの収入」で行う事業について、そのお金の流れを分かりやすくするために、一般会計と分離して経理をするために設けている会計のことです。庄原市には下の表のとおり、14の特別会計があります。

【特別会計決算の概要(平成21年度)】

会計名	歳入決算額 A	歳出決算額 B	形式収支 C=A-B	繰越財源 D	実質収支 E=C-D
住宅資金特別会計	2,286万円	2,172万円	114万円		114万円
歯科診療所特別会計	3,291万円	3,251万円	40万円		40万円
国民健康保険特別会計	45億12万円	44億9,738万円	274万円		274万円
国民健康保険特別会計 (直診勘定)	1億2,659万円	1億1,556万円	1,103万円		1,103万円
老人保健特別会計	6,234万円	6,169万円	64万円		64万円
後期高齢者医療特別会計	5億6,952万円	5億6,585万円	367万円		367万円
介護保険特別会計	50億8,930万円	50億3,791万円	5,139万円		5,139万円
介護保険サービス事業特別会計	4,385万円	4,385万円	0		0
公共下水道事業特別会計	12億7,778万円	12億7,499万円	279万円		279万円
農業集落排水事業特別会計	5億1,047万円	5億909万円	138万円	11万円	127万円
浄化槽整備事業特別会計	1億7,093万円	1億7,054万円	39万円		39万円
簡易水道事業特別会計	6億8,005万円	6億4,756万円	3,249万円		3,249万円
工業団地造成事業特別会計	7,531万円	7,531万円	0		0
宅地造成事業特別会計	163万円	163万円	0		0
合計	131億6,366万円	130億5,560万円	1億806万円	11万円	1億795万円

(2) 公営企業会計決算の概要

公営企業会計は、「独立採算制」を原則とする企業的要素が強い会計(水道と病院)です。西城市民病院は、公立病院への地方交付税による財政支援の拡充などにより、合併後初の黒字決算となりました。

【公営企業会計決算の概要(平成21年度)】

区分	水道事業	病院事業
営(医)業収益	5億7,448万円	11億5,751万円
営(医)業費用	4億6,520万円	12億3,968万円
営(医)業利益(▲損失)	1億928万円	▲8,217万円
営(医)業外収益	1億3,374万円	1億4,982万円
うち一般会計等繰入金	1億474万円	1億3,511万円
営(医)業外費用	1億1,841万円	4,484万円
うち企業債支払利息及び取扱諸費	1億1,366万円	1,704万円
営(医)業外利益(▲損失)	1,533万円	1億498万円
経常利益(▲損失)	1億2,461万円	2,281万円
特別利益(▲損失)	▲37万円	0
当期純利益(▲損失)	1億2,424万円	2,281万円

(3) 基金の残高

基金とは、特定の目的のために財産を維持し、資金を積み立てたり、定額資金を運用したりするために設けられるもので、市の預金ともいえます。

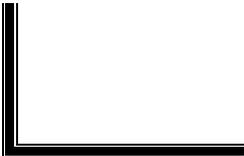
21年度末現在で庄原市には下の表のとおり、18の基金があります。

【各基金残高(平成21年度末)】

基金名		20年度末残高 (H21.3.31) A	21年度末残高 (H22.3.31) B	21年度中の異動 C=B-A
庄原市財政調整基金		14億3,755万円	14億4,435万円	680万円
庄原市減債基金		2億8,612万円	8,961万円	▲1億9,651万円
庄原市庁舎建設基金		3億5,100万円	0円	▲3億5,100万円
庄原市地域振興基金	有価証券	22億円	33億1,000万円	11億1,000万円
	現金	18億5,660万円	5億4,057万円	▲13億1,603万円
庄原市上野公園及び胸像管理基金		511万円	511万円	0円
庄原市ふるさと・水と土の保全基金		751万円	751万円	0円
庄原市大富山城築城450年記念基金		228万円	228万円	0円
庄原市妹尾基金		142万円	135万円	▲7万円
庄原市奨学金基金		645万円	574万円	▲71万円
庄原市学校施設整備基金		—	1億1,175万円	1億1,175万円
庄原市国民健康保険財政調整基金		7億4,794万円	7億4,843万円	49万円
庄原市国民健康保険高額療養費貸付基金		1,000万円	1,000万円	0円
庄原市国民健康保険総領診療所基金		730万円	731万円	1万円
庄原市介護給付費準備基金		2億887万円	1億2,895万円	▲7,992万円
庄原市介護従事者処遇改善臨時特例基金		3,413万円	2,176万円	▲1,237万円
庄原市東城三坂地区簡易水道施設整備基金		1,055万円	0円	▲1,055万円
庄原市農業集落排水事業 減債基金	有価証券	8,700万円	1億4,700万円	6,000万円
	現金	6,529万円	2,153万円	▲4,376万円
庄原市浄化槽整備基金	有価証券	0円	3,000万円	3,000万円
	現金	3,368万円	1,240万円	▲2,128万円
庄原市土地開発基金	土地	61,364.37㎡	61,364.37㎡	0.00㎡
	現金	2億986万円	2億986万円	0円
庄原市比和財産区基金	有価証券	9,000万円	9,000万円	0円
	現金	7,667万円	7,667万円	0円
合計	有価証券	23億7,700万円	35億7,700万円	12億円
	土地	61,364.37㎡	61,364.37㎡	0.00㎡
		2億986万円	2億986万円	0円
	現金	51億9,882万円	32億8,569万円	▲19億1,313万円



財政健全化資料編



平成 21 年度決算における財政健全化判断比率

(1) 庄原市の状況

財政の状況がどうなっているかを示す基準の一つに財政健全化判断比率と呼ばれるものがあります。

これは自治体の財政状況の破たんを未然に防ぎ、財政状況の悪化した団体に対して早期に健全な状態への復帰を促すために、平成 19 年度決算から自治体に算定が義務付けられた指標で、国の定める基準を超えると、財政再建のための計画を策定しなければなりません。

平成 21 年度決算に基づき算定した結果、健全化判断比率、資金不足比率ともに国の定めた基準（早期健全化基準、経営健全化基準）内でした。

このうち実質公債費比率は 22.8%と昨年度に比べ 0.7 ポイント改善、将来負担比率は 193.2%と昨年度に比べ 30.3 ポイント比率が下がりました。

◆健全化判断比率 (％)

区 分	実質赤字 比率	連結実質赤字 比率	実質公債費 比率	将来負担 比率
平成21年度決算に 基づく比率	—	—	22.8	193.2
(早期健全化基準)	(12.51)	(17.51)	(25.0)	(350.0)
(財政再生基準)	(20.00)	(40.00)	(35.0)	223.5
(参考) 20年度決算数値	—	—	23.5	223.5

※実質赤字、連結赤字比率は、黒字であれば「—」で公表されます。

◆資金不足比率（経営健全化基準 20.0% 会計毎に判断）

特別会計の名称	平成21年度決算に 基づく比率（％）	特別会計の名称	平成21年度決算に 基づく比率（％）
水道事業会計	0.0	国民健康保険病院事業会計	0.0
公共下水道事業特別会計	0.0	農業集落排水事業特別会計	0.0
浄化槽整備事業特別会計	0.0	簡易水道事業特別会計	0.0
宅地造成事業特別会計	0.0	工業団地造成事業特別会計	0.0

【用語解説】

早期健全化基準：財政収支が不均衡な状況、その他の財政状況の悪化を判断する基準

財政再生基準：財政収支の著しい不均衡、その他の財政状況の著しい悪化を判断する基準

実質赤字比率：福祉、教育、まちづくり等を行う一般会計等の赤字の程度を指標化し、財政運営の悪化の度合いを示すもの

連結実質赤字比率：すべての会計の赤字や黒字を合算し、赤字の程度を指標化し、財政運営の悪化の度合いを示すもの

実質公債費比率：借入金(地方債)の返済額及びこれに準じる額の大きさを指標化し、市財政規模に対する借入金返済の割合を示すもの

将来負担比率：一般会計等の借入金(地方債)や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高を指標化し、将来財政を圧迫する可能性の度合いを示すもの

資金不足比率：公営企業の資金不足を、公営企業の事業規模である営業収益の額と比較して指標化し、経営状態の悪化の度合いを示すもの

(2) 県内他市の状況

◆実質公債費比率

(%)

順位	市町名	比率
1	庄原市	22.8
2	北広島町	22.3
3	世羅町	20.9
4	神石高原町	20.5
5	安芸高田市	18.7
6	安芸太田町	18.2
7	大崎上島町	16.4
8	三次市	16.2
9	広島市	15.7
10	大竹市	15.4
11	海田町	14.7
12	呉市	14.0
13	府中市	13.6
14	府中町	13.5
15	廿日市市	13.3
16	江田島市	13.0
17	尾道市	12.5
18	熊野町	11.5
19	竹原市	11.2
20	東広島市	11.0
21	三原市	10.9
22	坂町	9.0
23	福山市	8.5

◆将来負担比率

(%)

順位	市町名	比率
1	広島市	260.9
2	大竹市	246.3
3	庄原市	193.2
4	北広島町	183.6
5	府中市	174.8
6	府中町	173.2
7	呉市	173.0
8	安芸高田市	160.8
9	安芸太田町	152.3
10	三次市	141.6
11	江田島市	134.1
12	世羅町	117.2
13	廿日市市	115.0
14	三原市	112.4
15	尾道市	106.8
16	神石高原町	69.5
17	海田町	68.6
17	熊野町	68.6
19	大崎上島町	68.3
20	福山市	68.2
21	東広島市	45.0
22	竹原市	29.3
23	坂町	-

比率（指標）が良いほど、順位が低くなります。

なお、実質赤字比率・連結実質赤字比率は県内全団体とも黒字となりました。

主要事業編

第1章

協働の力で 笑顔が輝くまち

(自治・協働)

1. 協働のまちづくり
2. 人権尊重のまちづくり
3. 男女共同参画のまちづくり
4. 効果的・効率的な行政運営

1. 協働のまちづくり

自治振興区の活動促進補助 決算額 2,572万円

財源 : 市の負担 全額

20年度決算額 : 3,266万円 21年度予算額 : 2,641万円

【自治振興課】

❖ **目的** 地域の特性を活かし、地域課題の解決や地域の活性化を目指して自治振興区が取組まれる事業を促進するために支援します。

❖ **執行状況及び効果** 地域のみなさんで策定された「地域振興計画」に基づき取り組まれた事業(21自治振興区・26事業)に対し補助金を交付しました。

多くの地域住民が参加し事業に取り組んだことで、地域内のコミュニティの形成や住民の一体感の醸成につながりました。また、交流人口の増加、定住のきっかけづくりが図られた自治振興区もありました。



【公園につながる遊歩道整備など
下門田自治振興区(高野) 54万円】



【福寿草自生地の整備
為重自治振興区(東城) 73万円】

平成 21 年度自治振興区活動促進補助金交付実績の内訳

自治振興区名	地域	事業名	金額
1 庄原自治振興区	庄原	宮内の史跡案内看板等設置事業	41万円
2 庄原自治振興区	庄原	フラワーロード整備事業	10万円
3 高自治振興区	庄原	高歴史街道整備事業	89万円
4 敷信自治振興区	庄原	敷信PR大作戦パートⅡ事業	37万円
5 東自治振興区	庄原	地域の歴史・文化の編纂事業	271万円
6 東自治振興区	庄原	生活環境整備事業(花のみちづくり)	8万円
7 山内自治振興区	庄原	里山整備の廃材で農業再生事業	279万円
8 北自治振興区	庄原	加工所整備事業	160万円
9 峰田自治振興区	庄原	青嶽山公園整備事業	52万円
10 今櫛会	西城	大屋ふれあいサロン事業	57万円
11 中野1区自治振興区	西城	げん輝な里公園整備事業	300万円
12 戸宇自治振興区	東城	河内谷環境整備事業	24万円
13 戸宇自治振興区	東城	戸宇特産品生産販売事業	17万円
14 東町自治振興区	東城	保健福祉事業	18万円
15 為重自治振興区	東城	ためしげ福寿草の里整備事業	73万円
16 帝釈自治振興区	東城	帝釈自治振興区イベント施設整備事業	31万円
17 小奴可自治振興区	東城	板井谷のコナラ周辺整備追加事業	131万円
18 小奴可自治振興区	東城	花いっぱい運動(スクールゾーン)事業	47万円
19 大月自治振興協議会	口和	黒岩城整備事業	300万円
20 湯木釜峰振興会	口和	釜峰山整備事業	277万円
21 常定振興区	口和	常定探訪マップ整備事業	55万円
22 福田元常自治振興区	比和	桜街道整備・紫陽花の里づくり事業	40万円
23 下門田自治振興区	高野	下門田今昔マップ作成・昭和池周辺整備事業	54万円
24 和南原自治振興区	高野	R432和南原景観ロード整備事業	120万円
25 上湯川自治振興区	高野	国道432号線沿線環境保全整備事業	64万円
26 敷信自治振興区	庄原	敷信定住促進事業	17万円
合 計			2,572万円

自治振興区の運営支援 決算額 1億5,626万円

財源：地域振興基金の運用利息 4,218 万円

市の負担 1 億 1,408 万円

20 年度決算額：1 億 5,427 万円 21 年度予算額：1 億 5,631 万円

【自治振興課】

❖ **目的** 各地域に設立された自治振興区が取り組む自治振興活動を応援する制度で、地域の特性を活かした地域づくりを行う上で必要な運営費、自治振興区が雇用する事務職員の人件費、地域振興計画の策定に要する経費の支援をしています。

❖ **執行状況及び効果** 合併と同時に設立された 88 の自治振興区に対し、地域で取り組まれる様々な活動を支援するため、交付金を交付しています。

それぞれの自治振興区では、活動を継続していくための運営費や事務費、会議費等に充てられ、また、交付金を活用した地域に伝わる伝統行事を継承する取り組み、世代間交流事業、スポーツイベントなど、地域の特色ある取り組みに活用され、地域活動の活性化や地域コミュニティの醸成が図られました。



【地域の特色を活かした「ふるさと祭」
敷信自治振興区(庄原)】



【世代を超えて集う夏祭り
東自治振興区(庄原)】

平成 21 年度自治振興区振興交付金の内訳

地域	自治振興区名	金額	地域	自治振興区名	金額	
庄原	庄原自治振興区	1,558万円	東城	宮平団地自治振興区	29万円	
	高自治振興区	707万円		帝釈自治振興区	226万円	
	本村自治振興区	648万円		三坂郷自治振興区	37万円	
	峰田自治振興区	657万円		新免自治振興区	37万円	
	〃 (地域振興交付金分)	80万円		郷原自治振興区	41万円	
	敷信自治振興区	841万円		久代東自治振興区	73万円	
	東自治振興区	1,080万円		為重自治振興区	58万円	
	山内自治振興区	792万円		久代中自治振興区	42万円	
	北自治振興区	757万円		東城地域計	2,274万円	
	庄原地域計	7,120万円		口和	湯木釜峰振興会	168万円
西城	五町自治振興区	159万円	永田ふれあい振興会		237万円	
	五日市公盛会振興区	123万円	金田自治会		128万円	
	グリーンピア大佐村	65万円	常定振興区		84万円	
	入江自治区	91万円	宮内自治振興区		114万円	
	栗自治振興区	76万円	向泉自治振興会		173万円	
	大戸自治振興区	53万円	大月自治振興区		120万円	
	平子自治振興会	104万円	竹地谷自治振興会		97万円	
	中野1区自治振興区	123万円	本谷自治振興区		71万円	
	中野上自治振興区	117万円	口和地域計		1,192万円	
	比婆山自治振興区	74万円	高野	上湯川自治振興区	100万円	
さんわむら	39万円	下湯川自治振興区		97万円		
八鳥地区自治振興区	112万円	南自治振興区		89万円		
神話の里熊野地区むらづくり推進協議会	53万円	和南原自治振興区		128万円		
今櫛会	117万円	新市自治振興区		193万円		
八鋒落合自治振興区	102万円	岡大内自治振興区		95万円		
高尾地区自治振興区	53万円	中門田自治振興区		90万円		
油木自治振興区	83万円	奥門田自治振興区		92万円		
三坂地区自治振興区	75万円	下門田自治振興区		97万円		
西城地域計	1,619万円	高暮自治振興区		89万円		
東城	千鳥自治振興区	68万円	上里原自治振興区	87万円		
	塩原自治振興区	47万円	高野地域計	1,157万円		
	小奴可自治振興区	123万円	比和	比和自治振興区	290万円	
	小串自治振興区	40万円		森脇地域自治振興区	197万円	
	加谷自治振興区	46万円		古頃自治振興区	141万円	
	内堀自治振興区	60万円		木屋原自治振興区	128万円	
	八幡自治振興区	259万円		福田元常自治振興区	158万円	
	栗田中区自治振興区	51万円		三河内地域振興会	188万円	
	栗田南自治振興区	57万円		比和地域計	1,102万円	
	栗田東自治振興区	43万円		総領	黒目自治振興区	123万円
	竹森自治振興区	55万円			亀谷自治振興区	137万円
	栗田北区自治振興区	45万円			五領自治振興区	219万円
	下町自治振興区	86万円	下領家自治振興区		137万円	
	上町自治振興区	82万円	上市自治振興区		152万円	
	戸宇自治振興区	76万円	稲草西自治振興区		232万円	
	川西下自治振興区	112万円	木屋自治振興区		86万円	
	川西上自治振興区	90万円	総領自治振興区長連絡協議会 (地域振興交付金分)		76万円	
	東城中町自治振興区	90万円	総領地域計		1,162万円	
	川東自治振興区	133万円	合計		1億5,626万円	
	福代自治振興区	56万円				
東町自治振興区	112万円					

■ 広報・広聴の充実 決算額 1,014万円

財源： 広告料収入 186万円 市の負担 828万円

20年度決算額： 969万円 21年度予算額： 1,037万円

【企画課】

❖ **目的** 「協働のまちづくり」を推進するためには、徹底した情報提供と情報公開が必要です。各種広報媒体を用いて、正しい情報のすみやかな発信に努め、市民の市政参画を促進しています。

❖ **執行状況及び効果** 全市民への広報媒体として、毎月1回広報紙「広報しょうばら」を発行し、市の重点施策や制度、予算などについて各種情報提供を行いました。この広報紙の内容等については、国や県で高い評価を受けており、特に平成21年12月号は、県の最優秀賞、全国広報コンクール市の部の特選を受賞しました。

また、市勢要覧をリニューアルし、市外からの視察者や広域での会議に配布し、庄原市をより深く理解していただいています。



【広報しょうばら平成21年12月号
全国広報コンクール 特選】



【リニューアルした「市勢要覧」】

2. 人権尊重のまちづくり

■ 人権尊重のまちづくり 決算額 568万円

財源 : 県の負担 16万円 市の負担 552万円

20年度決算額 : 526万円 21年度予算額 : 708万円

【総務課・生涯学習課】

❖ **目的** あらゆる差別と人権侵害のない市民社会の実現に向け、市民の人権尊重の理念に関する正しい理解と認識を深め、人権尊重思想の普及・高揚を図ります。

また、公民館、自治振興センターを中心として、地域学習会・研修会・講演会等を開催すると共に、地域における人権教育の取り組みへの助言・指導などを行い、市民の人権意識の高揚と人権教育の推進を図っています。

❖ **執行状況及び効果** 人権講演会(3会場)や人権啓発セミナー(4回)、人権啓発映画の上映会など各事業を通じて、市民の人権意識の普及・高揚を図ることができました。

人権教育講座・研修会・地域学習会を、各地域において184回(延べ3,816人)開催し、人権教育の推進を図りました。

また、人権教育推進体制充実のため公民館・自治センター単位で各5名程度の推進委員を設置すると共に、より地域に密着した啓発資料として「高暮ダムを語り継ぐー心の靴を脱いでー」と題したDVD・ビデオ・パンフレットを作成し、人権教育推進事業に活用しました。



【庄原市人権講演会(講師 江川紹子さん)】



【作成したDVD・パンフレット
「高暮ダムの歴史を語り継ぐ」】

3. 男女共同参画のまちづくり

■ 男女共同参画の推進 決算額 121万円

財源：市の負担 全額

20年度決算額：108万円 21年度予算額：141万円

【女性児童課】

❖ **目的** 市民一人ひとりが自覚を持って社会に参画し、個性を発揮しながら、それぞれのライフスタイルに合った自己表現のできる男女共同参画社会を実現するため、意識啓発を図っています。

❖ **執行状況及び効果** 男女共同参画週間事業「笑腹フェスタ」は、市民によるサポート運営委員会を立ち上げ、協働による企画運営で6月27日に開催しました。当日は、白石真澄さん(関西大学教授)の講演などに360人の参加がありました。

「男性の家庭参画講座」では、料理・介護・婚活などのテーマで開催し、延べ151人の参加がありました。

このほか、広報紙「あかり」の各戸配布や巡回パネル展などの情報提供を行い、色々な面から男女共同参画について考えていただくように取り組みました。



【男性の家庭参画講座の一場面 「親子手打ちうどん体験講座」】

4. 効果的・効率的な行政運営

市役所本庁舎整備 決算額 2億8,685万円

財源：庁舎建設基金の取り崩し 7,245万円

市の負担 2億1,440万円(うち借入金 全額)

20年度決算額：20億6,821万円 21年度予算額：3億4,026万円

【総務課】

❖ **目的** 新庁舎建設は、新市発足に伴う職員増、各種OA機器の設置などにより事務スペースや待合スペースの狭あい化を解消し、市民サービスの向上を図るとともに、建物や各設備の老朽化、耐震基準などの防災上の観点から建設しました。

❖ **執行状況及び効果** 21年度に実施したのは下記のとおりです。

工事等の内容	執行額
工事請負費(外構工事・駐車場整備工事・融雪工事など)	2億6,955万円
工事監理業務等委託料	925万円
備品購入	728万円
その他	77万円

新庁舎は、市民サービスの提供のため、11カ所に分散していた分庁舎を廃止し効率的で機能的な行政サービスの拠点として整備し、また新たに災害時の防災拠点としての機能も備えました。



【新庁舎の全景】



【歩行者の安全を守る、融雪システム】

会議録作成支援システムの導入 決算額 155万円

財源 : 市の負担 全額

20 年度決算額 : 0 円 21 年度予算額 : 189 万円

【議会事務局】

- ❖ **目的** 会議録(議会の会議の記録)の作成時間を短縮し、より早く会議録を市民の皆様にごらんいただけることを目的として導入しました。
- ❖ **執行状況及び効果** システム導入前はカセットテープを使って会議録を作成していたため、作成までに非常に時間がかかっていました。
システムの導入により、これまでよりも効率的に会議録を作成し、市民の皆様により早く提供できるようになりました。

電子入札制度 決算額 94万円

財源 : 市の負担 全額

20 年度決算額 : 159 万円 21 年度予算額 : 94 万円

【管財課】

- ❖ **目的** 工事などの入札において、「いつでも、どこからでも」これに参加することができるようにするため、これまでの「入札室」をインターネット上に設けたのが「電子入札」です。
電子入札により、業者は入札会場に向向く必要がなくなり、事業所から インターネットを通じて入札を行うことができます。
また、電子入札では、誰が入札に参加しているかが分からない状態で、電子システムによって入札が進行しますので、公正で透明性の高い入札を行うことができます。
- ❖ **執行状況及び効果** 平成 21 年度は約 300 件の入札を電子入札にて行いました。利用するシステムは広島県及び県内の自治体で共同利用していますので、コストも抑えられています。

市税・使用料のコンビニ収納開始 決算額 91万円

財源 : 市の負担 全額

20年度決算額 : 0円 21年度予算額 : 108万円

【税務課】

❖ **目的** 金融機関などの窓口に加え、全国どこでも 24 時間、コンビニで市税や保育料、住宅使用料、水道料金、下水道使用料を納められるようにすることで、納税者の皆さんが市税などを納めやすくなるよう納付場所を拡大するものです。

❖ **執行状況及び効果** 平成 21 年4月から平成 22 年3月までの1年間で、15,671 件、2億円を超える納付がありました。

コンビニで納めることができるのは、1件 30 万円以下の場合に限られますが、利用された時間帯をみると、全体の 55%が土日や金融機関の窓口が閉まった午後3時から翌日午前9時までの時間帯でした。

また、市外のコンビニで納めていただいた件数は全件数のうち 24%を占めるなど、多くの方が利用されており、今後も利用者が増える見込みです。

第2章

さとやま資源の活用で

地域が輝くまち

(産業・交流)

1. 農林水産業の振興
2. 商工業の活性化
3. 観光産業の推進
4. 新たな地域産業の創出

1. 農林水産業の振興

■ 農業基盤の整備 決算額 1億5,653万円

財源 : 国の負担 492万円 県の負担 6,310万円

受益者の分担金 1,287万円

市の負担 7,564万円(うち借入金 120万円)

20年度決算額 : 1億3,072万円 21年度予算額 : 1億7,928万円

【農村整備課】

❖ **目的** 米や野菜などの農産物を効率的に育てられる環境を整備するため、狭く小さな田圃を大型農業用機械で作業しやすく拡張したり、農業用の道路や水路、ため池などを整備するなどして、農業生産性の向上を図る事業です。

❖ **執行状況及び効果** 平成 21 年度は、国や県の有利な補助制度を採り入れながら、農道の舗装や水路の整備、ため池の改修やほ場整備(水田や畑、農道・水路などの形を整えて、効率よく作業できる農地にすること)などの事業を行いました。

また、土地改良区(農家の人たちで構成された組織で、一定の地域内のほ場整備を行ったり、水路やため池などの農業用施設を維持管理する団体)の運営や工事に対して補助を行いました。こうした事業により、効率よく農作業ができる環境づくりと、農作物の生産性向上に努めました。



【堤体を改修したため池 (庄原地区)】



【ほ場整備された水田 (高野深石地区)】

農業生産法人の育成 決算額 4,105万円

財源 : 県の負担 892 万円 諸収入 327 万円

市の負担 2,886 万円

20 年度決算額 : 6,427 万円 21 年度予算額 : 4,117 万円

【農林振興課】

❖ **目的** 庄原市農業の持続的な発展を図るため、集落法人化の推進等により、担い手への農地集積を進め、担い手が中心となった力強い安定的な農業構造の確立を目指すため、地域農業を支える多様な担い手の中核となる集落営農組織の育成と強化を推進するものです。

❖ **執行状況及び効果** 集落法人の設立促進と、集落法人が取り組む土地利用型作物や農産園芸作物の栽培に必要な機械施設の整備費用の一部を助成し、経営の規模拡大や農産園芸作物による経営の高度化を進め、効率的・安定的な経営を早期に図れるよう努めました。

平成21年度には2法人が設立され、農業生産法人は 18 法人となりました。



【集落法人に整備された農業用機械】

畜産・酪農業への緊急支援 決算額 4,131万円

財源 : 国の負担 3,750万円 市の負担 381万円

20年度決算額 : 0円 21年度予算額 : 4,229万円

【農林振興課】

❖ 目的 地域営農の担い手・中核として、集落営農を牽引してきた酪農家への支援策を実施することにより、酪農所得の増加と経営体力の増強、経営意欲の向上と経営の継続を図り、県内酪農主産地としての地位の確保と地域営農の継続・増強へつなげるための事業です。

❖ 執行状況及び効果

補助金の種類	執行額	事業の効果
乳用牛導入促進事業	1,344万円	192頭の乳用牛が増えました。
生乳生産拡大奨励事業	478万円	前年より約955トンの牛乳の増産ができました。
配合飼料利用支援事業	1,789万円	高騰する配合飼料約6,400トンへの支援を行い、酪農経営コストを抑えられました。
アカバネ病予防対策事業	156万円	牛の異常産が軽減できました。
家畜粗飼料生産利用促進事業	364万円	良質で安全な家畜粗飼料の地域内確保と経費削減ができました。

森づくり事業の推進

決算額 1億4,806万円

財源：県の負担 1億4,800万円 市の負担 6万円

20年度決算額：1億8,349万円 21年度予算額：1億4,806万円

【農林振興課】

❖ **目的** ひろしまの森づくり県民税を財源とし、手入れがなされていない人工林(スギ・ヒノキ)や里山林(天然林・広葉樹等)の手入れ(除間伐など)を実施することで、森林が持つ多様な公益的機能(水源のかん養、地球温暖化の防止など)を維持・発揮させるための事業です。

❖ **執行状況及び効果** 人工林対策事業(260ヘクタール・1億506万円)、里山林対策事業(30ヘクタール・4,300万円)を実施し、森林環境が改善されました。

また、自治会活動により里山を保全し、地域の憩いの場としての活用や、地域と緑の少年団の体験活動としての植樹等の活動に助成を行い、地域の力で里山が整備されました。

人工林対策

作業区分	執行額	内容
人工林健全化	8,106万円	人工林の間伐 246.65ヘクタール
被害木の整理	1,003万円	風や雪で被害を受けた木の伐倒・整理
簡易作業路の整備	390万円	間伐に伴う作業路の設置 900メートル
事業推進調査	775万円	事業実施箇所の事前調査 280.67ヘクタール
その他	232万円	

里山林対策

作業区分	執行額	内容
放置林整備	1,019万円	天然林の除伐・整理 19.04ヘクタール
松くい虫被害跡地整備	1,313万円	松くい虫被害跡地の景観整備 875立方メートル
竹林繁茂防止	368万円	繁茂竹林の伐採・整理 2.32ヘクタール
バッファゾーン整備	1,009万円	野生鳥獣の被害防止用緩衝地帯整備9ヘクタール
里山保全活用支援	360万円	里山の活用事業への支援 2件
森林・林業体験活動支援	225万円	体験活動の実施への支援 2件
その他	6万円	

2. 商工業の活性化

■ 中小企業振興対策 決算額 3億9,833万円

財源：貸付金元利償還金 3億 6,901 万円 市の負担 2,932 万円

20 年度決算額：1 億 4,824 万円 21 年度予算額：4 億 486 万円

【商工観光課】

❖ **目的** 中小企業の企業活動を支援するため、経営に必要な運転資金等の融資及び設備投資等における助成を行うことにより、企業経営の安定化を図ります。

❖ **執行状況及び効果** 融資制度の利用促進、信用保証料への補助、利子補給の補助、小企業等経営改善資金利用者への利子助成により、金利負担の軽減、企業経営の安定が図られ、中小企業の支援を実施しました。

なお、21 年度から緊急経済対策として、利子補給補助制度を創設しました。

事業名	執行額	内容
中小企業振興事業	1,304 万円	設備投資事業所へ助成 16 件
中小企業融資預託金	34,895 万円	運転資金 176 件 設備資金 12 件
商工組合中央金庫預託金	2,000 万円	
中小企業融資信用保証料補助	770 万円	115 件
中小企業融資利子補給補助	828 万円	149 件
中小企業等経営改善資金 融資利子補助	35 万円	33 件

中心市街地のにぎわい再生 **決算額 6,071万円**

財源 : **国の負担 4,185万円** **市の負担 1,886万円**

20年度決算額 : 912万円 21年度予算額 : 6,556万円

【商工観光課】

❖ **目的** 観光交流拠点施設の管理運営及び中心市街地の活性化を図るとともに、交流人口の拡大と集客を図る魅力づくりを目指します。

❖ **執行状況及び効果** 市民参加型ワークショップなど、市民と行政の協働により、にぎわいと活力の再生に向けた取組みを行い、拠点施設等での各種イベントを開催した結果、一定の集客とにぎわいが実現できました。

また、プレミアム付商品券の発行により購買力の向上と消費の拡大を促進し、地域商工業の活性化を図りました。

事業名	執行額	内容
交流サロンラッキー管理運営	387万円	交流施設「交流サロンラッキー」の管理運営
楽笑座管理運営	318万円	まちなか交流拠点施設「楽笑座」の管理運営
アート多愛夢管理運営	34万円	市民ギャラリー「アート多愛夢」の管理運営
まちなか活性化補助	749万円	空き店舗等活用支援補助金 19件
プレミアム商品券発行事業	4,583万円	市内限定プレミアム付商品券の発行

3. 観光産業の推進

■ 東城地区のまちなみ整備 決算額 1億6,376万円

財源 : 国の負担 8,282 万円

市の負担 8,094 万円(うち借入金 7,570 万円)

20 年度決算額 : 1,646 万円 21 年度予算額 : 2 億 1,741 万円

【商工観光課】

❖ **目的** 東城市街地に、城下町として発展した“かつてのにぎわい”を取り戻し、地域活性化を推進するため、市民主体のまちづくりを進める活動拠点「えびす」を整備しました。

また、城下町の景観を保持している東城市街地のシンボルとなっている三楽荘を取得し、保存・活用を進めます。

❖ **執行状況及び効果** 平成 19 年度から市民代表などとともに東城市街地の活性化について検討し「東城まちなか交流施設『えびす』」を整備しました。(事業費 8,044 万円)

東城の伝統的な町並みと調和した外観で、市民活動の拠点として、また憩いの場として、人や情報の交流を促進し、地域活性化の推進を目指します。

また、「固有文化の継承と連携」「城下町の町並みを活かした景観づくり」などの事業推進方針や、工学博士の三楽荘建造物調査などから、三楽荘を失えば二度と手にすることができない貴重な地域資源(歴史文化資産)として認識し、建物は寄附していただきましたが、土地は 4,620 万円で購入し、保存活用することによりまちづくりを進めます。



【東城まちなか交流施設「えびす」外観】



【三楽荘の一室
（「東城まちなみ春まつり」にて）】

観光交流の促進

決算額 1億2,087万円

財源：国の負担 540万円 県の負担 6,316万円
市の負担 5,435万円

20年度決算額：4,527万円 21年度予算額：1億3,432万円

【商工観光課】

❖ **目的** 多様化する観光ニーズに対応するため、各種宣伝媒体を活用した情報発信や、観光キャンペーン事業を展開し、入り込み観光客や交流人口の拡大を図るとともに、各地域でのイベントや観光関係団体への支援を行います。

❖ **執行状況及び効果** 県の緊急雇用基金事業を活用し、観光協会連合会に「観光公社設立準備室」を設置し、観光情報の集約・情報発信の一元化・観光ツアーの立案などを総合的に行う「観光公社」設立の基盤を整えました。

また、県の元気づくり緊急交付金を活用し、市内の各地域に合計8箇所の大型の総合観光案内看板を設置し、地域の観光資源をアピールしました。

その他、観光協会などの団体や、地域の夏祭りやイベントなどに助成し、支援を行っています。



【市内に8箇所に設置された
総合観光案内看板】



【夏を彩る大イベント
「庄原よいところ祭」】

■ 観光交流施設の運営・整備 決算額 2億3,137万円

財源 : 国の負担 1億5,044万円 県の負担 233万円

その他の特定財源 140万円 市の負担 7,720万円

20年度決算額 : 9,014万円 21年度予算額 : 3億2,885万円

【商工観光課】

❖ **目的** 各地域の観光・交流施設を適切に維持管理するとともに、トイレなどの必要な付帯施設を整備します。

❖ **執行状況及び効果** 西城地域の道後山高原クロカンパークの芝生広場に新たにトイレ棟を設置し、利用者の利便性を向上しました。また、地域内の旧三坂小学校を改修し、学生などが比較的安価に利用できる合宿施設として整備しています。

口和地域の鮎の里公園では、研修棟の改修と宿泊棟の増築を行いました。

総領地域では、田総の里スポーツ公園にトイレ棟を設置し、グラウンドゴルフ場を利用される方の不便を解消しました。また、ふるさとセンター田総では老朽化していたボイラーの取り替えや、冷暖房施設の整備を行いました。



【鮎の里(口和) 増築した宿泊棟】



【道後山高原合宿センター(西城)で
使用している木製2段ベッド】

施設名	執行額	内容
西城:クロカンパーク	2,073 万円	芝生広場にトイレ棟を設置しました。
西城:道後山高原合宿センター	5,410 万円	旧三坂小学校を改修し、宿泊室やシャワー室を備えた交流研修施設を整備しました。
口和:鮎の里公園	3,919 万円	宿泊棟の増築、研修棟の改築を行いました。
総領:田総の里スポーツ公園	336 万円	グラウンドゴルフ場の近辺にトイレ棟を設置しました。
総領:ふるさとセンター田総	2,189 万円	ボイラー取替え、冷暖房設備の設置等を行いました。

4. 新たな地域産業の創出

■ 新産業創出・雇用対策への取り組み 決算額 3,632万円

財源： 県の負担 3,630万円 市の負担 2万円

20年度決算額：0円 21年度予算額：4,119万円

【農林振興課】

❖ 目的 農業を基幹産業と位置づけている庄原市では、農業の抱える後継者不足等の課題解決に向けた取組が必要です。

この事業は、国が地域活性化を目的に創った交付金と失業者の雇用対策を目的に創った交付金をそれぞれ活用し、農業後継者の育成を目指すものです。

❖ 執行状況及び効果 失業者の雇用対策を目的とした交付金を活用し、平成21年度では市内農業関係先へ16名の雇用創出を図りました。

また、地域活性化を目的とした交付金を活用し、平成20年度をもって休校し使用されなくなった旧小奴可中学校寄宿舎の改修を行い、市内就農者の住居とすることで、農業に取組みやすい環境を整えました。平成21年度では8名が利用しました。

※各事業の執行状況については下図を参照ください。

ふるさと雇用再生特別基金事業

事業名	執行額	内容
農産物産地化推進事業	567万円	農業法人など8農業者に正規職員各1名を雇用
アンテナショップ新規部門開設事業	738万円	(株)庄原市農林振興公社に正規職員2名を雇用
さとやま特用林産資源活用事業	460万円	(株)庄原市農林振興公社に正規職員2名を雇用

緊急雇用創出事業

事業名	執行額	内容
農作業受託事業	513万円	(株)庄原市農林振興公社に正規職員1名、臨時職員3名を雇用し農作業を受託

地域活性化・生活対策臨時交付金事業

事業名	執行額	内容
新規就農者支援施設整備事業	1,353万円	市内へ新規就農する方の住居を整備

■ 県立広島大学研究開発助成 決算額 1,427万円

財源：市の負担 全額

20年度決算額：924万円 21年度予算額：1,427万円

【企画課】

❖ **目的** 県立広島大学に所属する研究者が、その所有するノウハウを活用して行う本市の農林業をはじめとする産業振興、環境保全、福祉ビジネスに関連する研究開発に対して助成し、その研究開発成果を庄原市域へ還元することにより、地域経済の活性化を図ることを目的とします。

❖ **執行状況及び効果** 平成 21 年度は、農林業振興、環境保全の分野を中心とした研究課題 5件、平成 20 年度からの継続研究課題1件の合計6件を助成対象として決定しました。

研究課題の一つとして、庄原産の有色米(古代米)がポリフェノールを多く含んでいることに着目し、地元業者との共同開発により、その米ぬかを使ったヘルシーな米ぬかクッキーと米ぬかパンの商品化を実現しました。

そのほかの研究課題についても、研究者やしょうばら産学官連携推進機構と連携し、研究成果を地域活性化や新産業創出につなげていく取組みを進めていきます。



【「しょうばらいろ むらさきのゆめ」
ポリフェノール入りクッキー】



【「しょうばらいろ むらさきのゆめ」
ポリフェノール入り食パン】

第3章

自然との共生で

暮らしが輝くまち

(環境・基盤・定住)

1. 循環型社会の構築
2. 都市環境の整備
3. 生活の安全確保

1. 循環型社会の構築

地球温暖化対策 決算額 2億6,239万円

財源 : 国の負担 1億4,375万円

(社)新エネルギー導入促進協議会からの助成金 1億1,800万円

市の負担 64万円

20年度決算額 : 0円 21年度予算額 : 2億6,273万円

【環境衛生課】

❖ **目的** 地球温暖化防止対策をすすめるため、リサイクルプラザへ太陽光発電システムを設置するとともに、市内の住宅へ太陽光発電設備を設置される方への補助制度を創設し、クリーンエネルギーの普及と啓発に努めました。

❖ **執行状況及び効果** リサイクルプラザへ設備規模300キロワットの発電システムを2億4,950万円で設置し、年間約27万キロワットの発電量を見込んでいます。

また、補助金を1,271万円交付し、市内99戸の住宅へ約397キロワットの太陽光発電システムが設置されました。

これらの太陽光発電システムを設置したことにより、年間約350トンの二酸化炭素の削減効果が見込まれます。



【リサイクルプラザ太陽光発電システム設置全景】

2. 都市環境の整備

道路新設改良事業 決算額 11億967万円

財源：国の負担 3億 3,667万円

市の負担 7億 7,300万円(うち借入金 7億 6,030万円)

20年度決算額：10億 1,895万円 21年度予算額：11億 2,746万円

【建設課】

❖ **目的** 日常生活に密着する生活道路の利便性の向上と、安心安全を確保することを目的に、地域実情や必要性、緊急性等を考慮しながら計画的な市道整備に取り組んでいます。

❖ **執行状況及び効果** 市道の改良工事(新設改良工事・局部改良工事)により、集落間や本所支所間又、支所間、隣接する市町への移動時間の短縮と通行の安全・利便性の向上につながりました。

道路改良は進みつつありますが、市内の市道路線数は、1,847路線、実延長1,558kmで、市道改良率は55.94%、舗装率は88.98%です。



【改良後の市道板橋高門線】

事業		路線数	執行額
単市事業	単独改良事業	40 路線	6 億 2,351 万円
	道路舗装事業	55 路線	1 億 2,174 万円
国庫補助事業	道整備交付金事業	4 路線	7,820 万円
	地域活力基盤創造交付金事業	9 路線	2 億 8,623 万円

道路維持修繕事業

決算額 4億1,232万円

財源：国の負担 1億 550万円

市の負担 3億 682万円(うち借入金 3,290万円)

20年度決算額：3億 353万円 21年度予算額:4億 2,851万円

【建設課】

❖ 目的 市道の維持修繕をはじめ、舗装補修、植栽、草刈、歩車道の除雪等を実施し、快適・良質な道路環境を確保し、事故の未然防止を図っています。

❖ 執行状況及び効果 各種の事業を通して、災害の未然防止や通行の安全を図ることができました。また、自治会等を中心に環境の美化活動として市道の草刈作業を実施いただくことにより、道路環境の保全に大いに貢献していただきました。

事業の内容		執行額
道路補修等委託	草刈・倒木処理・清掃	4,010万円
道路維持修繕工事	177件	1億 6,550万円
草刈交付金事業	自治会等への交付金 229団体へ交付 単価:7円/m	1,465万円
生活道整備補助金事業	18箇所	521万円
橋梁維持工事		2,021万円
除雪事業	歩車道の除雪・除雪機械購入	1億 3,795万円
災害防除事業	4箇所	2,870万円



【市道の草刈作業(シルバー人材センターへ作業委託)】

都市計画道路の整備

決算額 1億848万円

財源 : 国の負担 6,706 万円 県の負担 337 万円
市の負担 3,805 万(うち借入金 3,240 万円)

20 年度決算額 : 6,661 万円 21 年度予算額 : 1 億 1,485 万円

【都市整備課】

❖ **目的** 庄原、西城、東城地域における通勤通学や公共施設、病院、商業施設等へのアクセスの向上と円滑な交通の確保を目的として、市街地内の都市計画道路や市道を体系的かつ計画的に整備を進めています。

❖ **執行状況及び効果** 平成 21 年度、市街地内の道路整備事業では、

- ① 西城地域の「西城大戸線第2期改良事業」で、平成 23 年度の完了に向けて、測量等の調査と事業用地の一部を取得しました。(8,011 万円)
- ② 東城地域の「駅前線支線改良事業」で、測量、用地取得、改良工事など全て完了し、行き止まり道路の解消を図りました。(1,506 万円)
- ③ 広島県が行う庄原地域の「高小路線」は、庄原赤十字病院など公共・公益施設へのアクセス道路として重要な路線です。市では、事業費の一部を負担し事業の早期完了を後押ししています。また、県から委託された用地事務を行い、事業の進捗を図りました。(994 万円)



【行き止まりが解消された市道駅前線支線(東城)】

まちづくり交付金事業 決算額 1億3,972万円

財源 : 国の負担 6,655 万円

市の負担 7,317 万円(うち借入金 6,940 万円)

20 年度決算額 : 5,997 万円 21 年度予算額 : 1 億 3,975 万円

【都市整備課】

❖ **目的** 庄原地域の市街地が持つ素朴な雰囲気を活かしつつ、生活や交流のための基盤づくりを進めることを目的として、国のまちづくり交付金事業の採択を受け、道路、公園、案内板(サイン)等の検討や整備を行います。

東城地区では、町並みを活かしたまちづくりが進められており、今後、生活や観光の拠点性や活性化を支える具体的な事業を実施していきます。

❖ **執行状況及び効果** 平成 21 年度では、新庁舎建設と並行的に進めてきた「東新町宮の下線」が完了し、新庁舎へのアクセスや周辺の円滑な交通を確保しました。また、生活道路が未整備である新道北側地区における道路整備に着手し、測量等の調査を実施しました。九日市で賑わう紅梅通り周辺では、小路や公園を計画しており、用地買収を進めています。

さらに、観光客や施設利用者に分かりやすい案内板や標識の設置にも着手し、平成 21 年度では、総合案内板を4箇所、駐車場案内板を2箇所、誘導標識を2箇所それぞれ整備しました。

東城地区については、市民の意見や要望を採り入れた「まちづくり計画」を策定しました。来年度以降で、国の助成制度が活用できるよう事業計画の策定を行うなど事業の具体化に取り組んでいきます。



【新庁舎と平行して整備された東新町宮の下線】



【上野池湖畔に設置された案内板】

生活交通路線の確保

決算額 2億3,251万円

財源 : 国の負担 124万円 県の負担 3,176万円

市営バス等の使用料 248万円

市の負担 1億9,703万円

20年度決算額 : 2億2,439万円 21年度予算額 : 2億3,428万円

【市民生活課】

❖ **目的** 市民の生活に重要な役割を果たす生活交通路線を維持するため、補助金等を交付し、移動手段を確保します。

21年度は、新たにハイブリッドバス(低公害バス)の購入に対し、バス会社へ助成金を出すことで、低公害車の導入を促進し、二酸化炭素などの排出削減により、地球環境や地域環境の保全を図りました。

❖ **執行状況及び効果** 路線バスをはじめとした生活交通路線を維持するため、バス事業者などに補助金等を交付しました。これにより、地域住民の日常生活に欠くことのできない生活バスなどの移動手段を確保しています。

加えて、地域主体の取り組みを支援する市民タクシー運行事業補助金を制度化したことで、交通空白地域の解消や利用者ニーズに沿った無駄のない効率的な運行ができました。

また、21年度低公害車を導入した備北交通(株)に対して、国と三次市と共同で購入補助金を交付しました。



【環境にやさしいハイブリッドバス】



【地域の取り組みを支援する
市民タクシー運行補助金】

交通システムの利便性の向上 決算額 199万円

財源：国の負担 167万円 市の負担 32万円

20年度決算額：265万円 21年度予算額：212万円

【市民生活課】

❖ **目的** 広島県バス協会が行う交通系ICカードシステム整備事業に要する経費に対して補助金を交付し、公共交通機関の利便性向上及び利用促進を図ります。

❖ **執行状況及び効果** 広島県バス協会が行う交通系ICカードシステム整備事業に要する経費に対して、国、県、県内各市町との共同で補助を行いました。

この補助金は、平成19年度から補助を開始し、平成21年度で補助事業は完了しました。これにより、広島県内を運行する主要なバス路線のほか、広島市内を運行する路面電車やアストラムラインにも利用可能なシステムが整い、利便性が大きく向上しました。今後、公共交通機関の利用促進につながるものと期待されています。



【交通系ICカードシステム】

また、21年度では、市民の移動手段の確保に重要な役割を果たしている路線バス等の利用促進を図り、環境にやさしい地域づくりに寄与することを目的として、ICカード乗車券「PASPY」（パスピー）の新規購入の一部を助成しました。この補助金は当初800件の申請を予定していましたが、反響が大きく、実績は予測を大きく上回る1,676件となりました。



【ICカード乗車券「PASPY」(パスピー)】

地域情報化の推進

決算額 7,712万円

財源 : 国の負担 5,560 万円

市の負担 2,152 万円(うち借入金 2,150 万円)

20 年度決算額 : 928 万円 21 年度予算額 : 8,422 万円

【政策推進課】

❖ **目的** 平成 23 年7月にはアナログ放送が終わり地上デジタル放送へ完全移行します。市民の皆さんに早めの対策をしていただくことをお願いし、共聴施設でテレビを視聴されている方がデジタル化に対応するための費用を補助する事業です。

❖ **執行状況及び効果** 共聴施設の改修工事を行った 29 組合に補助金を交付し、321 世帯が地上デジタル放送を視聴できるようになりました。

国やNHKの助成制度を活用し、新たに共聴施設をつくる皆さんに補助制度を設けました。

難視対策のうち共聴施設新設に対する説明会などを開催(27 会場、528 人が参加)し、地上デジタル放送完全移行までの対応をお知らせしました。



【地上デジタル放送共聴施設の改修工事風景】

水道事業への出資・補助 決算額 2億6,737万円

財源：市の負担 全額(うち借入金 3,860万円)

20年度決算額：2億7,998万円 21年度予算額：2億6,737万円

【水道課】

❖ 目的 水道事業に補助及び出資を行い、上水道の普及と安全で安心な水の供給に努めます。

❖ 執行状況及び効果 庄原上水道の給水区域を上川西、市、小用・三協の各地区へ広げるための工事費、庄原ダムの建設費負担金の一部に出資を行いました。

また、上水道の拡張事業のために借入れた企業債の元利償還金の一部に補助を行うとともに、安定した取水を行うため灰塚ダムの維持に係る経費及び水道料金が高額となることを抑えるために補助を行いました。

出資に係る経費

事業名	執行額	内容
水道水源開発施設		
庄原ダム	1,500万円	庄原ダム建設に係る県への建設負担金です。
灰塚ダム	50万円	灰塚ダム建設負担金へ充てた、企業債の元利償還金です。
水道未普及地域解消		
上川西地区	698万円	給水区域を拡張する事業への出資金です。
市地区	512万円	
小用・三協地区	1,120万円	

補助に係る経費

事業名	執行額	内容
拡張事業企業債元利償還金	1億8,766万円	水道拡張事業に係る企業債の元利償還金を補助しました。
灰塚ダムの維持管理に係る経費	1,200万円	国への灰塚ダムの維持管理に必要な負担金等を補助しました。
高料金対策に要する経費	2,881万円	水道料金が高額となることを抑えるため補助しました。

簡易水道区域拡張事業

決算額 2億1,597万円

財源：国の負担 7,018万円 整備基金繰入金 1,058万円

市の負担 1億3,521万円(うち借入金 9,770万円)

20年度決算額：1億2,088万円 21年度予算額：2億4,589万円

【簡易水道課】

- ❖ 目的 安全で安心な水を供給できるよう、簡易水道施設の整備を行います。
- ❖ 執行状況及び効果 東城三坂簡易水道を東城上水道に統合するために連絡管でつなぐ工事、西城常納原・西城三坂・東城帝釈・高野(新市)の各簡易水道浄水場に水質管理を強化するための濁度計を設置、西城簡易水道では安定した取水を行うために取水井の改良工事を行いました。また、口和簡易水道の給水区域を広げる工事を行い、より多くの方に安全で安心な水道水をお届けできるようになりました。

事業名	執行額	内容
東城統合整備	1億4,803万円	東城三坂簡易水道と東城上水道を管で直結しました。また東城久代東・東城帝釈簡易水道の整備計画を策定しました。
口和(別作)区域拡張	4,491万円	庄原市濁川町別作地区に口和簡易水道の給水区域を拡張しました。
濁度計設置	1,744万円	西城常納原・西城三坂・東城帝釈・高野(新市)の各簡易水道浄水場に濁度計を設置しました。
西城簡易水道水源改良	559万円	西城簡易水道の取水口を改良しました。

飲料水の水源確保整備補助事業

決算額 1,946万円

財源：市の負担 全額

20年度決算額：3,180万円 21年度予算額：2,140万円

【環境衛生課】

- ❖ 目的 良質な飲料水の安定的確保を図るため、補助金を交付します。
- ❖ 執行状況及び効果 飲料水を確保するためにボーリング工事などをされた方に対し、『飲料水供給施設整備費補助金』として、21年度は50世帯に補助金交付を行いました。
この事業を実施することで、市民のみなさんが安心して生活していくための、生活環境の改善が図られました。

公共下水道の整備事業

決算額 5億8,628万円

財源：国の負担 2億 6,035万円

市の負担 3億 2,593万円(うち借入金 2億 1,390万円)

20年度決算額:8億 3,253万円 21年度予算額:5億 9,762万円

【下水道課】

❖ **目的** 市街地周辺の下水道整備を進めることにより、住みよい清潔な街づくりと河川などの公共用水域の水質保全を目的として実施しています。

❖ **執行状況及び効果** 平成21年度において、7.9km の下水道管を整備し、下水道処理ができる面積は 680.0ha に広がりました。

下水道整備済み地域内での下水道接続率も 86.2%となり、一部老朽化した施設の修繕も行いながら、より住みよい清潔な街づくりと公共用水域の水質保全が進んでいます。



【公共下水道管の埋設工事風景】

農業集落排水の整備事業

決算額 1億9,717万円

財源：国の負担 501万円 県の負担 8,400万円

事業費分担金 344万円

市の負担 1億472万円(うち借入金 9,460万円)

20年度決算額:5,997万円 21年度予算額:1億9,778万円

【下水道課】

❖ **目的** 市街地周辺の下水道整備と同じく、農業集落において家庭から出る汚れた水やし尿を処理し、清潔で快適な暮らしと、農業用排水の水質保全を目的として実施しています。

❖ **執行状況及び効果** すでに庄原市内5ヶ所で農業集落排水処理施設を整備完了していましたが、平成21年度においては、高野町湯川地区の処理場建築工事を行い、引き続き下水道管の整備により、平成23年度からの供用開始を予定しています。



【下水道を接続した家屋への工事検査の様子】

■ 合併浄化槽の整備事業

決算額 1億756万円

財源 : 国の負担 4,567 万円 事業費分担金 3,300 万円

市の負担 2,889 万円(うち借入金 2,880 万円)

20 年度決算額 : 1 億 846 万円 21 年度予算額 : 1 億 766 万円

【下水道課】

❖ **目的** 家屋が点在し、下水道管による整備が出来ない住宅について、希望者は分担金を納付すれば、市が合併浄化槽の設置を行う事業です。

下水道と同じく、公共用水域の水質保全と清潔で快適な生活環境の整備を目的としています。

❖ **執行状況及び効果** 平成 21 年度において、庄原:41 基、西城:15 基、東城:26 基、口和:20 基、高野:3 基、比和:5 基、総領:0 基、計 110 基の合併浄化槽を設置し、これまで 601 基の合併浄化槽を設置しています。



【合併浄化槽の設置工事】

3. 生活の安全確保

消防団装備品・消防施設の整備 決算額 9,680万円

財源：国の負担 4,143万円 諸収入 97万円

市の負担 5,440万円(うち借入金 5,260万円)

20年度決算額：8,058万円 21年度予算額：1億339万円

【総務課】

❖ **目的** 広大な面積を有する庄原市にあって、消防団は、消火活動、災害防御活動、救助・救出活動など、市民の生命や財産を守るために重要な役割を担っており、資機材、装備品を整備することにより消防団の充実強化を図っています。

また、防火水槽や小型ポンプ積載車、消火栓など設備を充実することで、市民のみなさんの身体と財産を守っています。

❖ **執行状況及び効果** 消防団員が活動しやすいよう夏用活動服と防寒服を購入、全団員に貸与し、消防ホース(100本)と平成20年度に引き続きヘッドライト(236個)を購入、各方面隊へ配布しました。

また、年次計画に基づき、小型動力消防ポンプを積載した消防積載車を東城・口和・総領方面隊に各1台購入し、老朽化したものを更新するとともに、消防水利を確保するため防火水槽を東城地域に2基、口和・総領地域に各1基、消火栓を庄原地域に5基、東城地域に3基整備しました。

さらに、東城地域で消防詰所を、口和地域で防災備蓄倉庫をそれぞれ1棟新築し、防災体制の強化を図りました。



【庄原市消防団大規模林野火災想定訓練の様子】



【小型動力消防ポンプ積載車】

消費生活相談窓口の充実 決算額 284万円

財源： 県の負担 208万円 市の負担 76万円

20年度決算額：0円 21年度予算額：341万円

【市民生活課】

❖ **目的** 国の消費者庁設置及び消費者安全法施行に伴い、各県、市町では消費生活センターの設置が義務付けられました。

そこで、庄原市でも消費生活センター設置に向け、備品等の整備を行い併せて相談体制の強化を行いました。

❖ **執行状況及び効果** 相談室の机、椅子、キャビネットや執務室のファックス、プリンター等、相談業務に必要な備品の整備を行なったことにより、相談窓口の機能強化が図られました。

また、これまで「消費生活相談コーナー」として週1日(水曜日)のみ消費生活相談を受付けていましたが、相談員を1名増員したことにより、週4日の相談体制を確保することができました。



【本庁 市民生活課に設置された庄原市消費生活センター】

第4章

心と体の健康づくりで

命が輝くまち

(保健・福祉・医療)

1. 児童福祉の充実
2. 高齢者の自立支援
3. 障害者の自立支援
4. 社会保障の充実
5. 健康づくりの推進
6. 医療の充実

1. 児童福祉の充実

■ 市立保育所の施設整備 決算額 6,682万円

財源：国の負担 6,648万円 市の負担 34万円

20年度決算額：4,805万円 21年度予算額：7,141万円

【女性児童課】

❖ **目的** 地域経済の活性化と雇用を目的として交付された、国の緊急経済対策臨時交付金を活用し、市立保育所の施設整備、物品購入、耐震診断を行い、保育環境の充実、児童の安全・安心の実現を図りました。

❖ **執行状況及び効果** 平成 21 年度は、峰田保育所の乳児室増築を着工したほか、屋根の修繕などの工事を行いました。

また、地上デジタル放送対応テレビの購入や給食用食器の更新、全保育室へのエアコン・空気清浄器の設置に取り組みました。

耐震診断は、昭和 56 年度以前に建築した非木造保育所(7所)について実施しました。その結果をうけ、八幡保育所及び庄原保育所については、今後耐震補強工事や建替えを行います。



【増築した峰田保育所乳児室(庄原)】

■ 私立保育所施設整備への支援 決算額 1,101万円

財源 : 市の負担 全額(うち借入金 1,040 万円)

20 年度決算額 : 0 円 21 年度予算額 : 1,212 万円

【女性児童課】

❖ **目的** 市内で私立保育所を新築又は改築して運営しようとする法人に対し、施設整備に必要な経費の一部を補助し、地域における保育の確保と保育所運営の安定化を図ります。

❖ **執行状況及び効果** 平成 21 年度は、小奴可保育所を移転改築するために必要となる用地取得費及び用地造成費の一部を補助しました。

引き続き、平成 22 年度には小奴可保育所の設計及び本体工事が予定されており、それらに必要な経費の一部を補助します。



【小奴可保育所(東城) 移転改築予定地】

子育て支援センター事業 決算額 2,645万円

財源：国の負担 54万円 県の負担 1,169万円

市の負担 1,422万円

20年度決算額：2,795万円 21年度予算額：2,781万円

【女性児童課】

❖ **目的** 市内9ヶ所の地域子育て支援センターを子育て支援活動の拠点として、地域の特色を生かしながら、地域と家庭の養育力を引き出す取り組みを進めています。

❖ **執行状況及び効果** 平成21年度は、年間延べ19,113人の方々が地域子育て支援センターを利用されました。子育て家庭が気軽に集い交流することで、子育ての不安感や負担感を軽減し、育児ストレスによる虐待の予防につながっています。

また、家庭児童相談や定期児童相談などの子育て相談を実施(年間195件)したほか、「庄原市子育て支援ガイドブック」を作成し、子育てに関する情報提供を行いました。



【子育て支援センターの様子】



【子育て支援ガイドブック】

■ 出産祝い金交付事業

決算額 6,245万円

財源 : 市の負担 全額

20年度決算額 : 5,075万円 21年度予算額 : 6,775万円

【女性児童課】

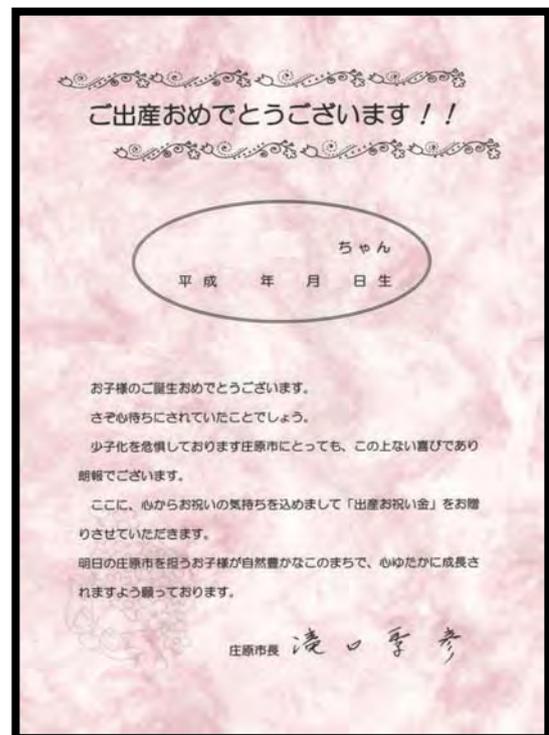
❖ **目的** 次代を担う乳児の健やかな成長と、子育て家庭の経済的負担の軽減を図るため、出産祝い金を交付しています。祝い金の金額は次のとおりです。

第1子・第2子 : 1人当たり 20万円 第3子以降 : 1人当たり 35万円

❖ **執行状況及び効果** 平成 21 年度は、第1子 101人、第2子 91人、第3子以降 69人、合計 261人の児童を対象に祝い金を交付しています。

平成 21 年4月1日以降の出生児から第1子の祝い金を10万円から20万円に増額し、子育て家庭の経済的負担の軽減を図りました。

また、出産祝い金の申請に基づいて出産お祝い訪問を実施しており、子育て家庭の把握と子育て支援の推進に役立っています。



【市長からのお祝いメッセージ
出産お祝い訪問の時に渡しています】

子育て世帯一時金(進学等応援金)事業 決算額 1,969万円

財源 : 国の負担 1,960万円 市の負担 9万円

20年度決算額 : 0円 21年度予算額 : 2,031万円

【女性児童課】

❖ **目的** 緊急経済対策臨時交付金を活用し、児童手当の給付が終了する児童を養育する世帯の経済的負担の軽減と児童の健全育成のため、小学校6年生又は中学校3年生がいる世帯の世帯主に一時金を給付しました。一時金の金額は次のとおりです。

小学校6年生 : 児童1人当たり 2万円 中学校3年生 : 児童1人当たり 3万円

❖ **執行状況及び効果** 国の臨時交付金を活用し、653世帯(対象児童数:小学校6年生 328人、中学校3年生 396人)へ一時金を給付しました。

なお、当初は平成23年度までの3年間の事業実施を予定していましたが、政権交代により子ども手当が創設され、手当の支給対象が中学校3年生まで拡大されたため、平成21年度のみ実施することに変更しました。



放課後児童クラブ・放課後こども教室 決算額 7,672万円

財源 : 国の負担 1,597 万円 県の負担 2,603 万円
保護者利用負担金 966 万円 市の負担 2,506 万円
20 年度決算額 : 3,359 万円 21 年度予算額 : 8,110 万円

【女性児童課・生涯学習課】

- ❖ **目的** 放課後や学校の長期休業中に児童が安心して過ごせる場所として放課後児童クラブ・放課後こども教室を開設し、仕事と子育ての両立支援と児童の健全育成を図っています。
- ❖ **執行状況及び効果** 平成 21 年度は、新たに粟田・八幡・小奴可の放課後児童クラブを開設し、市内 18 施設で実施しています。
また、庄原小学校放課後児童クラブの分割や永末小学校放課後児童クラブの専用施設新築など、施設整備にも取り組みました。



【分割工事後の庄原小学校放課後児童クラブ】



【新築した永末小学校放課後児童クラブ】

2. 高齢者の自立支援

■ 高齢者の生活支援事業 決算額 2,204万円

財源：受益者負担金 16万円 市の負担 2,188万円

20年度決算額：2,189万円 21年度予算額：2,286万円

【高齢者福祉課】

❖ **目的** 在宅で生活している高齢者に対し、安心して自立した生活ができるよう、地域の様々な団体を中心とした見守りや緊急通報装置の給付、寝具乾燥、生活道の除雪などの生活支援を行っています。

❖ **執行状況及び効果** 各地域で、ひとり暮らし高齢者や高齢者のみ世帯の見守りネットワークを充実させるため「安心づくりプラン」を策定し、ひとり暮らし高齢者等巡回相談事業、緊急通報装置給付事業とあわせて、高齢者が安心して暮らせるためのよりきめ細かい支援を行いました。

寝具乾燥消毒サービス、高齢者世帯等除雪事業は登録者に対し、要望に応じてサービスを提供しました。



【高齢者の安心安全を守る
緊急通報装置】



【地域毎に作成した「安心づくりプラン」】

3. 障害者の自立支援

■ 障害者の自立支援事業 決算額 5億593万円

財源：国の負担 2億4,922万円 県の負担 1億2,870万円
市の負担 1億2,801万円

20年度決算額：4億5,675万円 21年度予算額：5億1,672万円

【社会福祉課】

❖ **目的** 障害者自立支援法に基づき、障害のある市民が個々の能力や適性に応じて、自立した生活が送れるよう、全国一律に定められた福祉サービスを提供します。

また、障害者への理解を深めるための講座の開催、障害者自立支援法を円滑に進めるための施設への助成(特別対策事業)などを行います。

❖ **執行状況及び効果** 市内で障害者手帳を所持している方は、3,480人(身体2,803人、療育398人、精神279人)で、障害福祉サービスを受けるため障害程度区分認定を受けている方は215人となっています。

また、障害者施設に入所されている方は91人、長期にわたり精神科等に通院される方へ給付される自立支援医療費(精神通院)は、292人となっています。

障害福祉サービスの提供により、障害のある市民が自立した生活を送る一助となり、特別対策事業により施設運営への支援も図られています。

送迎サービスを行う事業所の内、規模が小さく、県の補助金の対象とならない事業所には、新しく助成制度をつくり支援を行いました。



【障害者への理解を深めるための講座】

障害者の地域生活支援事業 決算額 6,410万円

財源 : 国の負担 1,245万円 県の負担 622万円
市の負担 4,543万円

20年度決算額 : 4,854万円 21年度予算額 : 7,258万円

【社会福祉課】

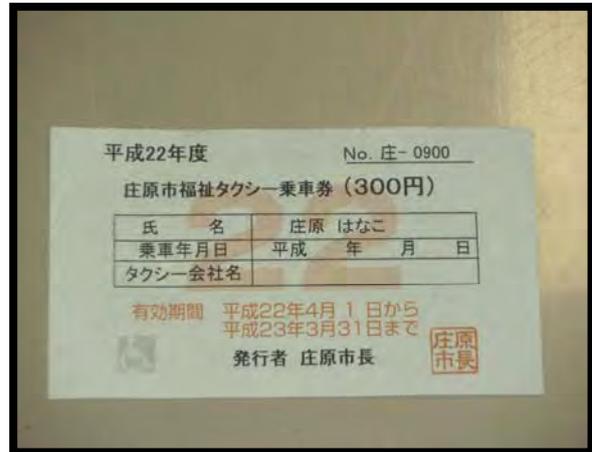
❖ **目的** 障害者自立支援法に基づき、障害のある市民が個々の能力や適性に応じて、地域で自立した生活が送れるよう、法で必ず実施しなければならない事業(必須事業)と、地域の事情に配慮した事業を行います。

❖ **執行状況及び効果** これまでの障害者相談支援員に加え、発達障害を専門とする大学教授に障害者支援アドバイザーを委託し、専門的な立場でアドバイスを受ける体制をつくりました。これにより、生活全般にわたる相談支援体制が充実しました。

また、障害のある方が外出しやすくなるために、福祉タクシー券の交付対象者を拡大し、1,174人の方にタクシー券を交付するとともに、新たに、市社会福祉協議会が金銭管理・申請代行等を行う生活支援(かけはし)事業に補助金を交付し、住み慣れた地域で暮らしていける仕組みの充実を図りました。



【正岡 障害者相談支援員】



【障害者の外出時に使用される
福祉タクシー券】

4. 社会保障の充実

■ 介護保険事業の推進 決算額 50億3,791万円

財源 : 国の負担 13億7,345万円 県の負担 7億2,537万円
 介護保険料 7億7,805万円 その他特定財源 14億2,855万円
 市の負担 7億3,249万円

20年度決算額 : 47億3,436万円 21年度予算額 : 50億9,672万円

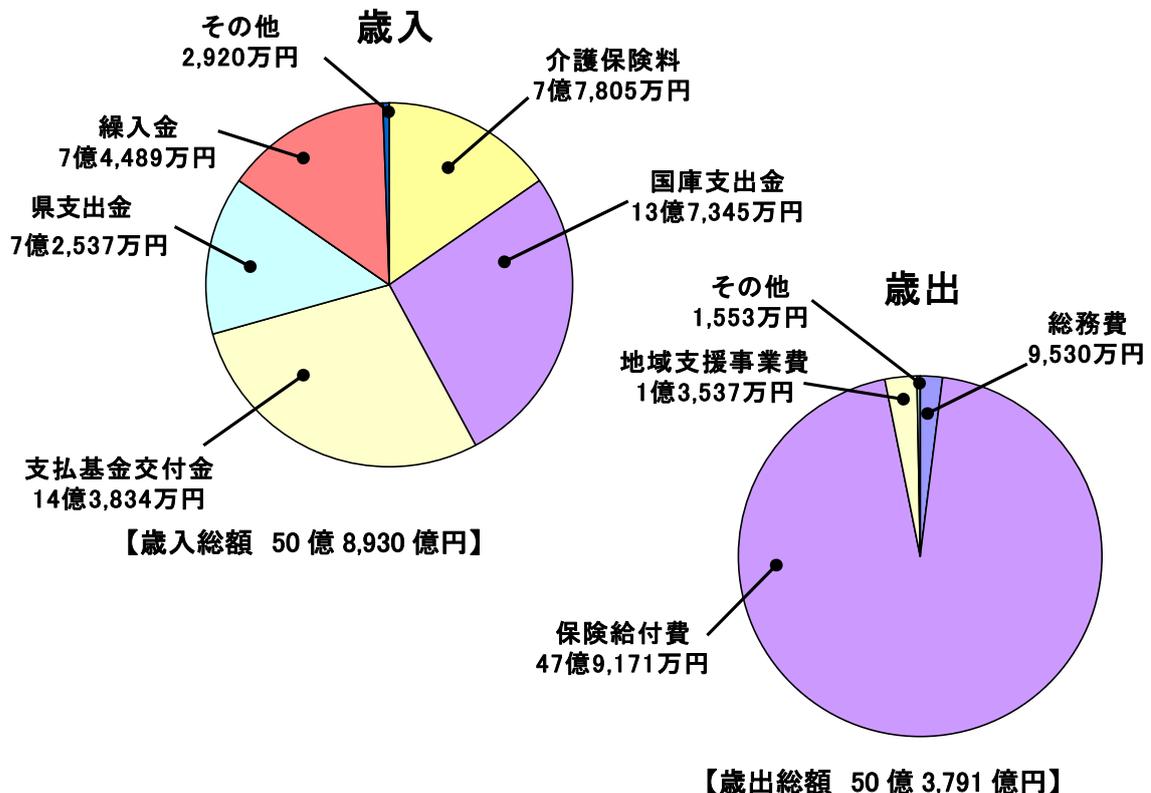
【高齢者福祉課】

❖ 目的 介護保険制度は介護を国民の共同連帯の理念に基づき、負担と給付の関係が明確な社会保険方式により社会全体で支える制度です。

❖ 執行状況及び効果 介護保険特別会計の主な財源は40歳以上の方に負担していただく介護保険料と国や県からの交付金、市の一般会計からの繰入金を主な財源としています。

介護保険のデイサービス、ショートステイ、施設入所等のサービスを受けるときは、その費用の1割が利用者負担で残りの9割を保険給付費として前述の保険料や交付金等で賄います。平成21年度の保険給付費は48億円、およそ3,100人あまりの方が介護サービスを利用されています。

介護保険特別会計決算額



介護サービス事業特別会計 決算額 4,385万円

財源：計画費収入ほか 4,368万円 市の負担 17万円

20年度決算額：4,341万円 21年度予算額：4,673万円

【高齢者福祉課】

❖ 目的 介護保険事業の要支援認定者に対するケアプランの作成を行う事業です。

❖ 執行状況及び効果 ケアプランとは、要支援に認定された方が、どのような介護サービスをいつ、どれだけ利用するかを決める計画のことです。このケアプランを作成することによって、効率的なサービス利用ができるようになります。

ケアプランの作成は、地域包括支援センターが直営で実施するものと、指定居宅介護支援事業所に委託して実施するものがあります。

このプランに基づき介護保険サービスを利用しながら、要介護への重度化を予防し、住みなれた地域で生活できる環境づくりを進めています。

【要支援者への介護サービスの
基本計画となるケアプラン】

第4号 平成22年9月発行
こんにちは！高齢者の相談窓口
庄原地域包括支援センターです！

北原 康 山本 繁典 近藤

連絡先：庄原地域包括支援センター
TEL 73-1165
[庄原市役所 高齢者福祉課 高齢者福祉係内]

①相談をお受けします

- 高齢者に関する相談窓口です。生活の中で困っていることや心配なことはありませんか？介護に関する相談だけでなく、健康や医療に関する相談にも応じます。
- 例えはこんな悩み・・・
 - ・介護のサービスに不満があるがどうしたらいいか。
 - ・近所の一人暮らしの高齢者が独り暮らしがちな心配。
 - ・認知症の家族介護で悩んでいるので相談したい。
- 「どこに相談するのかわからない」といった悩みも、まずはご相談ください。問題に応じて適切なサービスや機関、制度の利用につなごうします。

②権利を守るために

- 成年後見制度の活用支援
成年後見制度とは、認知症や、知的障害、精神障害などによって物事を判断する能力が十分でない方について、ご本人の権利を守る援助者を選ぶことで、法的に支援することができるとする制度です。将来の不安に備えての相談にも応じます。
- 高齢者虐待への対応
高齢者虐待の早期発見・把握に努めます。緊急の場合など必要に応じて、他の機関と連携して高齢者の権利を守ります。
- 詐欺被害への対応
悪徳商法や、振り込み詐欺などの被害に対応するために、啓発や呼びかけを行っています。

【全戸へ配布している
地域包括支援センターだより】

後期高齢者医療制度 決算額 5億5,370万円

財源 : 保険料 3億 3,975 万円 その他特定財源 1,269 万円
市の負担 2億 126 万円

20 年度決算額 : 5 億 4,010 万円 21 年度予算額 : 5 億 5,786 万円

【保健医療課】

❖ **目的** 万が一、病気や事故にあったときの治療代が高額になった医療費の負担を軽減するため、私たちは、なんらかの公的な医療保険制度に加入しています。その一つが後期高齢者医療保険です。75 歳以上(一部の障害のある方は 65 歳以上)のすべての方が対象となり、現役世代と高齢者がともに支え合う制度です。

❖ **執行状況及び効果** 平成 21 年度の状況です。

1. 被保険者の加入状況	広島県	337,918 人
	庄原市	9,867 人
2. 一人当たりの保険料の平均	広島県	60,310 円
	庄原市	35,872 円
3. 医療給付額	広島県	3,071 億 7,242 万円
	庄原市	79 億 3,455 万円
4. 一人当りの医療給付額	広島県	909,015 円
	庄原市	804,150 円



国民健康保険事業

決算額 44億9,737万円

財源 : 国の負担 9億 1,281 万円 県の負担 1億 7,252 万円
 保険税 7億 5,647 万円 その他特定財源 23億 9,136 万円
 市の負担 2億 6,421 万円

20 年度決算額 : 43 億 3,765 万円 21 年度予算額 : 45 億 7,479 万円

【保健医療課】

❖ **目的** 国民健康保険制度は相扶共済の精神にのっとり、被保険者の病気、けが、出産及び死亡に対する保険給付を行う社会保険制度として、地域における医療の確保と市民の健康増進に大きく貢献し、重要な役割を果たしています。

❖ **執行状況及び効果** 国民健康保険事業は、療養給付費、高額療養費、療養費等の保険給付に加え、健康づくり意識の高揚のための健康福祉まつり、健康教室などの保健事業に取り組むとともに、40 歳から 74 歳の被保険者を対象に特定健康診査、特定保健指導を実施しました。

急速な少子高齢化の進展、医療の高度化、疾病構造の変化に伴い医療費は年々増加しており、平成 21 年度は国民健康保険財政調整基金を 6,300 万円繰入れ、歳入の予算不足を補いました。

国民健康保険事業の年度比較

	平成 21 年度	平成 20 年度	増 減
年間平均世帯数	6,366 世帯	6,664 世帯	▲298 世帯
年間平均被保険者数	10,515 人	10,508 人	7 人
歳入	45 億 12 万円	43 億 5,289 万円	1 億 4,723 万円
歳出	44 億 9,737 万円	43 億 3,765 万円	1 億 5,972 万円
収支差引額	275 万円	1,524 万円	▲1,249 万円
保険税収入総額	7 億 5,647 万円	7 億 5,272 万円	375 万円
被保険者 1 人当たりの調定額	7 万 3,096 円	7 万 3,304 円	▲208 円
1 世帯当たりの調定額	12 万 735 円	11 万 5,588 円	5,147 円
現年度分の収納率	95.4%	95.2%	0.2%
保険給付費(一般・退職)	30 億 9,648 万円	29 億 5,037 万円	1 億 4,611 万円
出産育児一時金の支給件数	26 件	42 件	▲16 件
葬祭費の支給件数	56 件	98 件	▲42 件

5. 健康づくりの推進

生活習慣病対策など健診事業 決算額 4,176万円

財源 : 国の負担 393万円 県の負担 38万円

受診者からの負担金ほか 1,175万円 市の負担 2,570万円

20年度決算額 : 3,193万円 21年度予算額 : 4,577万円

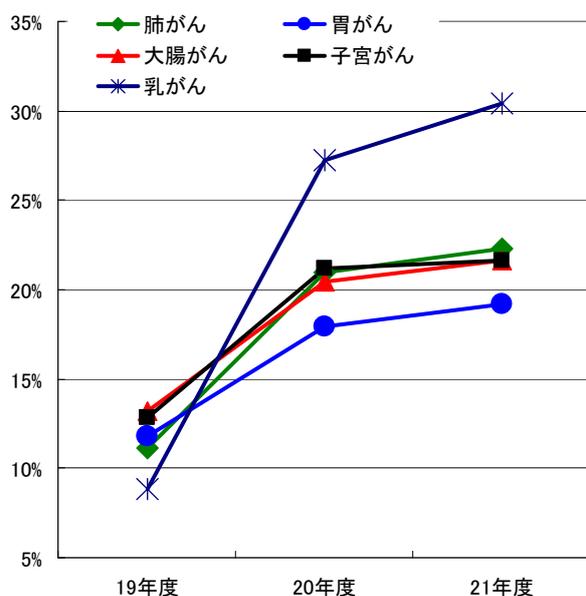
【保健医療課】

❖ **目的** 集団健診・個別健診(人間ドック)を実施し、がん等の病気の早期発見、早期治療を促進し、市民の健康を守ります。女性特有のがん検診の受診促進を行い、女性の健康を守ります。がん検診の受診率を上げるとともに、平成 20 年度に開始した特定健診の受診率と、特定保健指導の実施率を向上させます。

❖ **執行状況及び効果** 女性特有のがん検診では、子宮がん検診は 20 歳・25 歳・30 歳・35 歳・40 歳、乳がん検診は 40 歳・45 歳・50 歳・55 歳・60 歳を対象とし、無料クーポン券、検診手帳を配布して、健診をしています。

平成 21 年度の受診率は、肺がん検診 22.3%、胃がん検診 19.2%、大腸がん検診 21.6%、子宮がん検診 21.6%、乳がん検診 30.4%で、いずれも前年より上がっています。

特定健診の受診率は 34.8%、特定保健指導の実施率は 8.9%で、いずれも前年より上回っています。



【平成 19~21 年度のがん検診受診率】



【女性特有のがん検診無料クーポン券】

母子保健対策事業 決算額 2,344万円

財源 : 県の負担 349万円 母子健康手帳広告料収入 2万円
市の負担 1,993万円
20年度決算額 : 1,394万円 21年度予算額 : 2,784万円

【保健医療課】

❖ **目的** 関係機関との連携を図りながら、母子が心身とも安心して過ごせるよう支援します。妊婦健診の助成を充実し、妊婦が安心して出産できる体制をつくります。聴覚障害児を早期に発見するため、新生児の聴覚検査料金の補助を行います。また、新生児訪問 100%をめざします。

❖ **執行状況及び効果** 妊婦一般健康診査の助成を 14 回に拡充し、妊婦健診を受けやすくしたことで、妊婦が心身とも健やかに出産を迎える準備ができるようになりました。

新生児聴覚検査の検査料金は全額を補助し、新生児の訪問はほぼ 100%実施しました。健診受診率は乳児健診 84.1%、1歳6か月児健診 74.4%、3歳児健診 73.7%、2歳児健診 68.9%で、いずれも前年より向上しています。



【母子健康手帳の交付の様子】



【母子健康手帳と妊婦一般健康診査補助券】

6. 医療の充実

■ 医療体制の充実(庄原赤十字病院支援)

決算額 2億3,187万円

財源 : 国の負担 1億5,987万円 県の負担 1,018万円
市の負担 6,182万円

20年度決算額 : 5,836万円 21年度予算額 : 2億3,347万円

【保健医療課】

❖ **目的** 庄原赤十字病院は、24時間、365日入院を必要とする重症患者に対応できるなど、本市の救急医療・高度医療を担う中核病院としての機能を果たしていただくことを目的として財政支援を行っています。

❖ **執行状況及び効果** 市民の皆さんの健康と安心を守るため、庄原赤十字病院に次のとおり補助金を交付しました。

- | | |
|------------------------------------|-----------|
| 1. 妊婦の健康管理のため、週3回の婦人科外来の維持 | 848万円 |
| 2. 24時間、365日、緊急手術に対応できるように麻酔科医師を確保 | 4,560万円 |
| 3. 都市部と遜色ない医療を可能とするため医療機器を更新 | 1億2,750万円 |
| 4. 過酷な勤務環境にある救急勤務医の処遇改善 | 319万円 |
| 5. 医療環境の充実のための南棟増改築に係る償還助成 | 4,710万円 |



【X線CT装置】



【電子内視鏡システム】

医療体制の充実(へき地診療所)

決算額 2,614万円

財源 : 国の負担 859万円 県の負担 1,745万円
市の負担 10万円

20年度決算額 : 1,868万円 21年度予算額 : 2,732万円

【保健医療課】

❖ **目的** 市民の皆さんの身近にある診療所(公設施設)の医療機器の更新など診療環境の充実を図ることで、疾病の早期発見の精度を高めるとともに、診療にあたる医師を守っていくことを目的としています。

❖ **執行状況及び効果** 庄原市内には、公設公営のへき地診療所として総領診療所、公設民営の診療所として高野診療所、口和診療所、帝釈診療所があります。

医師の働きやすい職場とし、市民の皆さんの健康と安心を守るため、次のとおり診療環境の充実を図りました。

- | | | |
|----------|---------------------------|---------|
| 1. 総領診療所 | 医療機器の更新、往診用の公用車購入、電子カルテ整備 | 1,305万円 |
| 2. 口和診療所 | 医療機器の更新 | 652万円 |
| 3. 高野診療所 | 電子カルテ整備、自動ドア整備 | 483万円 |
| 4. 帝釈診療所 | バリアフリー化とトイレ等の改修 | 174万円 |



【総領診療所 往診用公用車を
購入しました】



【高野診療所 出口を自動ドアに
改修しました】

西城市民病院運営支援 決算額 2億6,984万円

財源 : 国の負担 3,857万円 県の負担 1,373万円
市の負担 2億1,754万円
(うち地方交付税で算定されている額 全額)

20年度決算額 : 1億5,325万円 21年度予算額 : 2億8,122万円

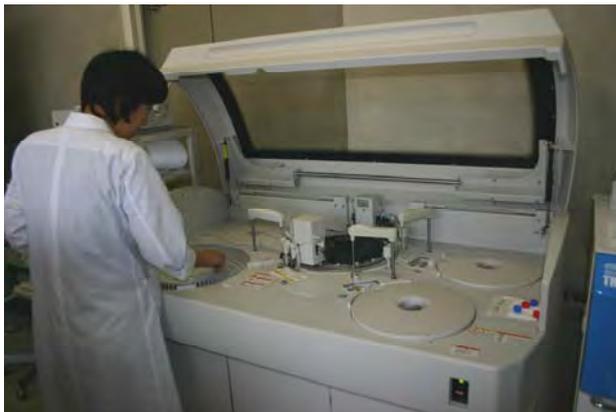
【保健医療課】

❖ **目的** 西城市民病院は、医療・保健・福祉・介護の一体的サービスを提供するという、地域包括ケアの構築を目指しています。この中山間地域における将来に亘って安定した医療の提供と市民の健康を守り、安心して医療が受けられる体制整備を行います。

❖ **執行状況及び効果** 平成21年度においては下記の医療機器や施設整備を行いました。

- | | |
|----------------------------|----------------|
| 1. 介護老人保健施設せせらぎスプリンクラー設置工事 | 7. X線骨密度測定装置 |
| 2. 医師住宅浄化槽設置工事 | 8. 電子内視鏡システム導入 |
| 3. 進入路整備工事 | 9. 精神科外来維持 |
| 4. 生化学自動分析装置の更新 | 10. 救急勤務医手当の創設 |
| 5. 生体情報モニター更新 | 11. 病院運営費 |
| 6. リフト付き介護用自動車購入 | |

安定した医療が受けられる体制の充実を図っています。



【生化学自動分析装置】



【拡幅・整備された
西城市民病院への進入路】

第5章

ふるさとを愛する心で

人が輝くまち

(教育・文化)

1. 新しい時代の学校教育の創造
2. 生涯学習の充実
3. 地域文化の振興と継承
4. スポーツの振興

1. 新しい時代の学校教育の創造

■ 学校教育活動の充実 決算額 2,115万円

財源： 県の負担 63万円 市の負担 2,052万円

20年度決算額：1,661万円 21年度予算額：2,459万円

【教育指導課】

- ❖ **目的** 学校評価等を通して、保護者や地域住民の皆様へ、学校運営へ参画し、協力していただくことで、地域に根ざした教育環境づくりを図ります。また、児童生徒に「知・徳・体」のバランスのとれた、確かな学力を育成します。
- ❖ **執行状況及び効果** 地域、保護者の皆様から、学校運営についてご意見をいただくとともに、学校に対する理解と協力を得ながら、開かれた学校づくりを進めることができました。また、学力調査の結果等に基づき、児童生徒の学力を把握・分析し、各学校及び庄原市の成果と課題に即した、学校改善に向けての取組みを充実させました。



【学力向上のための研修会】



【授業の様子(中学校)】

安心・安全な学校づくり事業 決算額 5億3,135万円

財源 : 国の負担 3億 1,056 万円

市の負担 2億 2,079 万円(うち借入金 1億 7,580 万円)

20 年度決算額 : 1億 7,664 万円 21 年度予算額 : 6億 2,311 万円

【教育総務課】

❖ **目的** 学校は、児童生徒などが一日の大半を過ごす学習や生活の場であるだけでなく、地域住民の身近なコミュニティー拠点施設として、また災害時には緊急避難場所としての機能があります。その学校の施設維持管理と設備、備品を整備し、安全性の確保と向上を図ります。

❖ **執行状況及び効果** 国の安全・安心な学校づくり交付金や緊急経済対策事業に伴う臨時交付金等を下記の事業等に活用し、学校施設や教育環境の充実に努めました。

- ① 比和小(屋体改築)や美古登小(屋体)・八幡小(屋体)・粟田小(屋体)や比和中(校舎)・総領中(校舎)の耐震改修工事を実施しました。(計 2 億 7,135 万円)
- ② 高野中学校施設に活用するため、旧広島県立庄原格致高校高野山分校施設を広島県から購入しました。(1,490 万円)
- ③ 八幡小(校舎)・西城中(校舎)のアスベスト除去工事を実施しました。(計 4,281 万円)
- ④ 東小暖房設備改修工事や八幡小トイレ水洗化工事等の大規模改修工事を実施しました。(計 5,249 万円)
- ⑤ 庄原小構内排水路や東城中校舎屋根、山内小普通教室等の改修工事を実施しました。(計 3,327 万円)
- ⑥ カーテン・エアコン・扇風機・地上デジタルテレビ等の備品を配備しました。(計 2,011 万円)
- ⑦ 太陽光発電設備の整備に関する調査及び実施設計を行いました。(3,086 万円)



【改築された比和小学校屋内運動場】

安全安心な学校づくり事業明細(主なもの)		
事業名	事業費	備考
【庄原地域】		
庄原小学校屋外運動場排水路改修工事	657万円	
川北小学校プールフェンス改修工事	136万円	
川北小学校給水設備改良工事	819万円	
永末小学校非常階段設置工事	389万円	
永末小学校プールサイド日よけ設置工事	116万円	
永末小学校体育倉庫新築工事	310万円	
山内小学校普通教室他改修工事	742万円	
東小学校暖房設備改修工事	2,601万円	
庄原中学校耐力度調査業務委託	788万円	
計	6,558万円	
【西城地域】		
西城小学校教室床塗装工事	219万円	
美古登小学校屋内運動場耐震改修工事	1,869万円	
美古登小学校校舎屋根軒天補修工事(1期・2期)	316万円	
美古登小学校校舎棟耐震診断業務委託	233万円	
西城中学校特別教室棟アスベスト除去工事	872万円	
計	3,509万円	
【東城地域】		
八幡小学校トイレ水洗化工事	2,648万円	
八幡小学校屋内運動場耐震改修工事	642万円	
八幡小学校アスベスト除去工事	3,409万円	
粟田小学校プール改修工事	411万円	
粟田小学校屋内運動場耐震改修工事	594万円	
帝釈小学校屋内運動場床改修工事	329万円	
東城中学校校舎屋根修繕工事(1期・2期)	1,928万円	
東城中学校校舎棟消火栓設備配管改修工事	189万円	
東城中学校校舎及び屋内運動場軒樋修繕工事	207万円	
東城中学校外構フェンス改修工事	1,188万円	
東城中学校寄宿舎エアコン設置	102万円	2台
計	1億1,647万円	
【口和地域】		
口南小学校プールフェンス改修工事	123万円	
口北小学校プール改修工事	681万円	
計	804万円	
【高野地域】		
旧庄原格致高校高野山分校購入	1,490万円	
計	1,490万円	
【比和地域】		
比和小学校屋内運動場改築工事	1億9,388万円	
比和中学校特別教室棟耐震改修工事	940万円	
計	2億328万円	
【総領地域】		
総領中学校校舎耐震改修工事	3,702万円	
計	3,702万円	
【全域】		
太陽光発電設備設置調査及び実施設計	3,086万円	実施設計18校
カーテン購入	421万円	10校
校長室・職員室エアコン設置	400万円	6校11台
スタンド型扇風機購入	402万円	28校200台
地上デジタルテレビ購入	788万円	26校30台
計	5,097万円	
合計	5億3,135万円	

充実した教育環境へ取り組み 決算額 3,391万円

財源 : 国の負担 1,234 万円 県の負担 800 万円
市の負担 1,357 万円

20 年度決算額 : 1,704 万円 21 年度予算額 : 3,587 万円

【教育総務課・教育指導課】

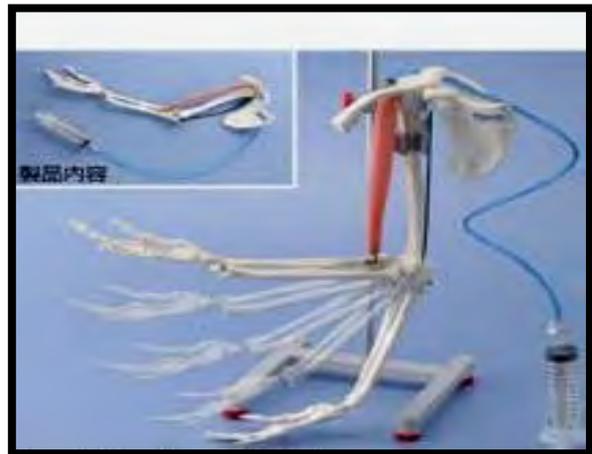
❖ 目的 児童生徒の能力や可能性を伸長する教育の実現に向けて、学校の備品を整備し、教育環境の充実を図ります。

❖ 執行状況及び効果

- ① 広島県「ひろしまの森づくり事業」を活用し、庄原市産の檜間伐材から製材・加工した新JIS規格対応の児童用の学習机(天板)と学習椅子(背板・座板)700 台を9小学校で整備しました。(800 万円)
- ② 小学校 19 校に自動体外式除細動器(AED)を配備し、全学校施設への配備が完了しました。(89 万円)
- ③ 緊急経済対策事業に伴う国の臨時交付金を活用し、平成 23 年度(小学校)及び平成 24 年度(中学校)の新学習指導要領完全実施に向けて、理科に係る実験・観察器具の整備を行いました。(2,467 万円)



【庄原産の檜間伐材から造られた
机天板・椅子座板・背板】



【理科教育備品の一部
(骨と筋肉の動き実験器)】

2. 生涯学習の充実

■ 公民館活動の推進

決算額 1億958万円

財源 : 国の負担 2,312 万円 使用料など 36 万円
市の負担 8,610 万円

20 年度決算額 : 8,674 万円 21 年度予算額 : 1 億 1,537 万円

【生涯学習課】

❖ **目的** 市内 13 の公民館を拠点に、実生活に即する教育、学術及び文化に関する各種生涯学習事業を実施し、市民の教養の向上と健康の増進を図り、生活文化の振興、社会福祉の増進に努めています。

❖ **執行状況及び効果** 公民館における自主運営事業により、各施設において地域の特色を生かした活動が活発に行われ、延べ 40,301 人の参加がありました。

自治振興センター化について、自治振興課と各地域で説明会を行ない、平成 22 年度から、八幡・帝釈・口和・総領の4公民館が自治振興センターとなりました。

国の緊急経済対策臨時交付金等を活用し、施設の維持修繕など必要な整備を行なうことができました。

なお、自治振興センターでは委託事業として生涯学習事業に取り組んでいます。



【公民館事業の風景
(スタンドグラス体験講座)】



【公民館事業の風景
(ふれあいそば打ち体験)】

■ 市民会館の管理運営 決算額 4,866万円

財源 : 国の負担 1,575 万円 市の負担 3,291 万円
20 年度決算額 : 2,459 万円 21 年度予算額 : 5,531 万円

【生涯学習課】

- ❖ **目的** 文化振興の拠点である庄原市民会館において、市民のニーズにこたえる事業を展開し、庄原市の芸術文化の振興をはかるとともに、継続して事業展開できる環境を整備するための事業です。
- ❖ **執行状況及び効果** 平成 21 年 4 月 1 日から指定管理制度を導入し、NPO 法人庄原市芸術文化センターへ委託しています。指定管理による経費節減を図るとともに、自主事業等、これまで以上に芸術文化を継続して展開しています。
特にNHK 公開録画「ごきげん歌謡笑劇団」は 1 万通を超える観覧希望の応募があり、芸術文化への関心が高い事業の誘致など成果を上げています。



【NHK 公開録画「ごきげん歌謡笑劇団」】



【出前ミニコンサート】

3. 地域文化の振興と継承

■ 埋蔵文化財の調査 決算額 1,158万円

財源 : 国の負担 48万円 県の負担 1,049万円
市の負担 61万円

20年度決算額 : 716万円 21年度予算額:1,159万円

【生涯学習課】

- ❖ 目的 市内に数多く存在する遺跡の保護と各種開発事業に対して迅速に対応するための事業です。
- ❖ 執行状況及び効果 平成21年度は、ほ場整備事業の早期実現のため、高野町所在の若宮沖遺跡、西城町所在の常納原遺跡の発掘調査を行い、円滑な事業の実施に努めました。
遺跡からは、勾玉や管玉など貴重な遺物が多く見つかリ、資料館や公民館などで多くの人に公開しました。



【常納原遺跡(西城)の発掘調査風景】



【発掘調査現地説明会 遺物展示風景】

4. スポーツの振興

社会体育施設の充実 決算額 1億6,274万円

財源 : 国の負担 5,349 万円 施設使用料 481 万円

市の負担 1 億 662 万円

20 年度決算額 : 1 億 3,476 万円 21 年度予算額 : 1 億 9,600 万円

【生涯学習課】

❖ **目的** 社会体育施設の適正な管理・運営に努め、市民の誰もが生涯に渡り、気軽に様々なスポーツに親しみ、健康づくり、体力づくりのできる施設を整備することにより、スポーツ環境の充実を図ることを目的としています。

❖ **執行状況及び効果** 利用者が安全に使用できる環境づくりのため、国の緊急経済対策臨時交付金等を活用してテニスコート人工芝張替え等スポーツ施設の修繕や改修工事、トレーニング機器等備品の更新を行いました。

また、多様化する市民ニーズに応え、一層のサービス向上と施設の特性を活かした管理運営に努め、市民に快適なスポーツ活動の場を提供しました。



【人工芝張替え後のテニスコート】



【新機種を導入したトレーニング機器】

第6章

重点戦略プロジェクト

農業自立振興プロジェクト

決算額 9,665万円

財源 : 国の負担 3,374万円 市の負担 6,291万円

20年度決算額 : 5,979万円 21年度予算額 : 9,954万円

【農林振興課】

❖ **目的** 農業課題解決に向けた国・県の施策を進める一方、庄原市の実情に沿った市独自の施策として「農業自立振興プロジェクト」を立ち上げ、小規模農業者等の支援策を展開し、農業の再構築に取り組むものです。

❖ **執行状況及び効果** 主な取組としては、営農意欲を持ち、販売を目的に農畜産業に取り組まれる農業者を支援する「庄原市がんばる農業支援事業」、新たに就農された方等の営農相談に市独自の営農指導員を設置し対応する「営農指導力強化事業」、将来を担う子ども達に食農教育を実施する小・中学校への支援や、イベント等を通じて庄原産農産物のPRを行なう「食農教育モデル事業」などがあります。

また、農産物の販路拡大、農業者からの農作業受託など行政で実践が困難な事業については第3セクターの庄原市農林振興公社に業務を委託しています。これらの取組効果により、庄原産直市八木店など産直市等へ新たに出荷を始める農家の方が増加しており、農家の所得向上が庄原市の農業の維持・拡大に繋がるものと考え、引き続き取り組みを行なっています。

主な事業別執行状況

事業名	執行額	内容
がんばる農業支援事業	615万円	営農意欲のある農業者支援 採択 47件
営農指導力強化事業	120万円	市独自の営農指導員配置 5名
食農教育モデル事業	146万円	子ども達への学習支援・イベント実施等
かんたん就農塾事業	3万円	広島県立農業技術大学校の行なう 就農促進研修受講料への助成 2名
農林振興公社委託事業	3,539万円	販路拡大・農作業受託業務等委託事業
受精卵導入事業	63万円	受精卵導入経費への助成 和牛 18頭・乳用牛 45頭
土づくりによる地域ブランド化事業	608万円	資源循環型農業の取組への支援 堆肥利用促進 534件・土壌分析 540件



【にぎわう庄原産直市八木店の店内】



【庄原産直市八木店全景】



【農業後継者の育成支援】



【食農教育イベント
(アスパラガス出荷作業体験)】

循環型社会の構築・里山の再生

決算額 2億8,299万円

財源 : 国の負担 1億 4,667 万円

市の負担 1億 3,632 万円(うち借入金 1億 3,400 万円)

20 年度決算額 : 0 円 21 年度予算額 : 2 億 8,302 万円

【政策推進課】

❖ **目的** 木質バイオマスの有効活用によるエネルギーの地産地消、循環型社会の構築、里山の再生及び地域活性化を図るため、庄原産ペレットの製造施設を整備する事業です。

また、ペレット原料の安定的な収集のため、木材の集荷に必要な備品等を整備する事業です。

※木質ペレットとは・・・木をおが粉やかんな屑状にして圧縮成型した固形燃料のこと。

❖ **執行状況及び効果** 庄原市内で発生する間伐材・林地残材を資源として有効活用し、木質ペレットを作る「庄原市森のペレット工場」を庄原工業団地内に整備しました。また、トラック・原料ヤード・車庫等を整備しました。この整備により、年間 1,000～2,000 トンの木質バイオマスが有効活用できます。

また、市及び民間の出資により第三セクター「庄原さとやまペレット株式会社」を設立し、民間の経営ノウハウを活用した木質バイオマスを有効活用する体制が整いました。



【庄原市森のペレット工場】



【製品化されたペレット】

■ 木質のペレット利用促進 決算額 1,040万円

財源 : 県の負担 30万円 市の負担 1,010万円

20年度決算額 : 2,824万円 21年度予算額 : 2,912万円

【政策推進課】

❖ **目的** 庄原市は面積の84%が森林です。その森林資源を有効活用し、新たな産業の創出や里山保全のための事業を実施する「SARU プロジェクト会議」へ参画し、必要経費を負担しています。SARU プロジェクト会議は、平成17年に発足し、会員は37団体で構成しています。

また、ペレットストーブ購入補助金はペレットストーブの普及を促進し、木質ペレットの需要拡大を図るため、ペレットストーブ等の購入に対し補助金を交付します。

❖ **執行状況及び効果** バイオマス事業に関する先例地調査(高知県梶原町)やバイオマスフォーラム(平成21年11月開催)を通して、木質バイオマス、里山再生、エネルギーの地産地消と林業振興及び新産業創出について、市民の関心が高まるとともに、様々な取り組みが進む契機となりました。

ペレットストーブ購入補助金の活用によって14件のペレットストーブ購入のきっかけとなり、普及促進とペレット需要の拡大(約1万2千キログラム)に繋がったことで、灯油消費量が削減でき、環境にやさしいまちづくりを推進することができました。



【環境にやさしいペレットストーブ】



【バイオマスフォーラムでの
ペレットストーブ実演】

■ 観光振興公社設立準備 決算額 1,701万円

財源 : 県の負担 全額

20年度決算額 : 0円 21年度予算額 : 2,420万円

【商工観光課】

- ❖ **目的** 庄原市の自然や、風景、行事、食材などの地域資源を商品として整理し、PRして売り出すことで、観光を産業として確立し、地域経済の底上げ、活性化を図る「庄原市観光振興公社」(仮称)設立に向けた準備室を立ち上げました。
- ❖ **執行状況及び効果** 庄原市観光協会連合会内に、観光公社設立準備室を設置し、観光公社設立に向けた準備を進めるとともに、観光情報の集約、問合せへの対応、体験ツアーの企画と実施などに取組んでいます。平成 22 年度から 23 年度にかけて開催する、「庄原さとやま博」では、担当主管として、中心的に事業を進めています。



【「庄原さとやま博」で庄原市のPRが期待される様々な観光イベント】

起業支援補助金

決算額 1,084万円

財源 : 市の負担 全額

20年度決算額 : 1,200万円 21年度予算額 : 1,200万円

【商工観光課】

❖ **目的** 地域資源の活用や地域課題の解決を、ビジネスの手法で行うような事業を、新しく始める方を支援する補助事業です。

❖ **執行状況及び効果** 平成 21 年度は4件の申請があり、それぞれ地域にどのような影響があるか、経済効果はあるか、事業の継続ができるか、などが審査され全件が採択されました。内容は、燻製工房(庄原地域)、農産品ブランド化(東城地域)、地域集配事業(庄原地域)、蜂蜜工房(庄原地域)です。どの事業も、地域に密着した地域のための特色のある事業で、今後の活躍が期待されます。



【燻製工房(庄原地域)】



【蜂蜜工房(庄原地域)】

待っとなるよ! 庄原定住プロジェクト **決算額 691万円**

財源 : **国の負担 56万円** **市の負担 635万円**

20年度決算額 : 622万円 21年度予算額:857万円

【商工観光課・自治振興課】

❖ **目的** 進行する庄原市の人口減に歯止めをかけ、労働力や担い手の確保、地域の活性化を促進するため、交流・定住人口の拡大、就労支援、男女の出会いの場の創出を図りました。

❖ **執行状況及び効果** 主な取り組みとしては、庄原市から広島市内に、高速バスを使い通勤・通学される方の運賃を助成し、人口流出を防ぐ「通勤通学バス事業補助金」、地元ならではの細やかな対応や、地域が主体となった積極的な定住者受け入れの取り組みを支援する「定住相談員制度、自治振興区定住実績交付金」、市内の空家を資源として活用することを通して、定住を促進することを目的とする「空家バンク・空家活用改修補助金」などがあります。

中国新聞社のちゅーピーくらぶと提携している「ふるさと応援団『エール庄原』」では、様々なイベントを通じ、庄原の魅力を全国に発信しており、「庄原産食材を活用した新しいメニューと定住のキャッチフレーズの募集」では全国から271件の応募がありました。

若年層へのアプローチとして、新婚世帯が最初の居住地として庄原市を選ぶことで、庄原市を中心とした生活基盤を築き、その後の市内への定着を目的とする「新婚世帯家賃支援補助金」や、独身男女の出会いの場のお膳立てすることで、定住人口の増加を図る「庄原市男女の出会いサポート事業」などに取り組みました。

事業名	執行額	内容
通勤通学バス事業補助金	57万円	広島市内への通勤・通学運賃を補助 10名が利用
定住相談と地域の定住促進のサポート	62万円	地域と連携した定住への取り組み 4名の定住が実現
空家バンクと空家活用改修補助金	200万円	市内の空家を資源として活用 2世帯が定住
ふるさと応援団「エール庄原」	195万円	中国新聞社と提携し全国へ庄原の情報を発信 全国の会員数 461名
男女の出会いサポート事業	120万円	独身男女の出会いの機会創出 1組がゴールイン
新婚世帯家賃支援補助金	57万円	若年層(30歳代まで)の新婚世帯への家賃助成 18世帯



【「エール庄原」1周年企画の特設HP】



【ちゅーピーまつりで庄原市をPR】

わかりやすい決算説明書 平成21年度版

発行者 庄原市
広島県庄原市中本町一丁目10番1号
代表電話 0824-73-1111

発行日 平成23年2月

監修 庄原市財政課
直通電話 0824-73-1129
E-mail zaisei-zaisei@city.shobara.hiroshima.jp